令和4年度
事務事業評価一覧表

令和4年10月　那須町

令和４年度　事務事業評価一覧表

◎は新規、〇は増加率10%以上の事業　　（単位：円）

課名	大事業名	決算額 R１	決算額 R２	決算額 R３	事業概要と評価等	翌年度の方向性
総務課	・ 職員費（議会費）	23,083,741	24,377,932	24,124,461	（事業概要） 議会事務局の職員任用 （評価・改善点等） 円滑で適切な議会運営に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
総務課	・ 特別職給及び職員費（総務管理費）	314,282,149	333,142,477	330,383,645	（事業概要） 町長、副町長、総務課、支所、企画財政課、会計課の職員任用 （評価・改善点等） 臨時応急的対応（特別給付金事務等）や災害等の緊急時に対応するための人員体制を整備する必要がある。多様化する町民のニーズや行政課題に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
総務課	〇 会計年度任用職員費（総務管理費）	0	8,137,227	12,240,235	（事業概要） 総務課、企画財政課、障害者雇用の会計年度任用職員任用 （評価・改善点等） 障害者の雇用に努めたことにより障害者法定雇用率を達成することができた。 障害者の採用、職場定着には体制・環境整備や、障害の特性等についての理解が必要であり、今後も障害をもつ職員の活躍の場の拡大を推進していく。また補助的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、町政の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
総務課	・ 一般管理費	238,362,245	28,440,330	27,712,728	（事業概要） 役場全体の事務管理、広域行政事務組合等の負担金等 （評価・改善点等） 役場全体の業務に必要となる運営管理により円滑に役場業務が執行されている。コピー機や印刷機の総量管理やペーパーレス化を推進しコスト削減を目指していく必要がある。	維持
総務課	〇 人事管理費	0	173,984,466	199,410,411	（事業概要） 職員の採用・退職・派遣・服務等の人事関係に関する管理事務 （評価・改善点等） 職員研修（外部・内部研修）の実施や、安全衛生法に基づく職員（会計年度任用職員を含む）の健康診断やストレスチェックについて高い参加・受診率を維持することができた。しかしながらメンタルに不調を抱える職員が増えてきており、職員の心身の健康管理、未然防止対策など労働衛生管理体制の充実を図ることが必要である。安定した町民サービスの維持・公務能率向上のためにも、適正な定員・職員管理のもと体制を整備していく必要がある。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
総務課	・ 庁舎管理費	33,009,561	41,957,608	45,867,461	(事業概要) 役場本庁舎の維持管理（光熱水費の管理、保守点検、修繕等） (評価・改善点等) 令和３年度は、屋上防水工事を実施した。エネルギー費用が高騰していることから、ノー残業デーの徹底等、時間外勤務を減らすなど光熱水費の削減が必要である。なお、地球温暖化防止実行計画に基づく本庁舎LED化の実施時期の検討を行う。	維持
総務課	○ 表彰式費	957,633	506,870	890,263	(事業概要) 自治功労者表彰式の運営 (評価・改善点等) 表彰条例等に基づき、教育、産業、社会事業等、本町のために特に功労のあったものを表彰しており、毎年被表彰者の人数は異なる。表彰式への出席率の低下が見られるため開催方法などの検討が必要である。	維持
総務課	・ 車両管理費	13,148,748	11,879,459	10,452,978	(事業概要) 公用車の維持管理 (評価・改善点等) 集中管理方式で使用管理することにより、現有車両で効率的な運用ができている。なお、地球温暖化防止実行計画に基づき、低燃費車両やEV車等の導入を検討する。	維持
総務課	・ 法規管理費	1,918,919	1,939,518	1,917,518	(事業概要) 条例や例規の制定、改廃の管理 (評価・改善点等) 例規データベースシステムをLG端末上で動作するシステムに更新し、利便性の向上及び作業効率が向上された。今後は職員の法規知識の向上を図りシステムの円滑な運用を図る必要がある。	維持
総務課	・ 広報広聴費	5,896,425	6,142,836	5,327,198	(事業概要) 広報紙の発行、町ホームページの管理運営 (評価・改善点等) 広報紙「広報那須」の発行（月1回、8, 600部、平均30ページ）及びホームページの随時更新により町政等に関する情報発信を行った。また、マチイロのアプリの活用を周知し、更に印刷部数の削減に努める必要がある。また、広報モニターと連携し広報内容の充実を図る。情報発信ツールとしてSNSの活用を検討する。	維持
総務課	○ 財産管理費	28,720,447	37,098,041	280,481,708	(事業概要) 公衆トイレ、広場等の公共施設の維持管理 (評価・改善点等) 令和３年度は旧伊王野小校舎プール解体工事を実施した。施設の再編（解体を含む）や廃校の利活用等を進め、ランニングコストの縮減を図る必要がある。特にプールについては、企業等への貸し出しを検討する。	縮小

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
総務課	○ 町有林管理費	12,599,348	3,097,529	4,236,153	（事業概要） 町有林の維持管理 （評価・改善点等） 国内の木材需給が逼迫していることから、令和３年度に伐採５ヵ年計画の面積を大幅に拡大し、積極的な伐採・売却を進めている。なお、地球温暖化防止の観点からは、中長期的に町有林の健全な育林を進める必要がある。	拡充
総務課	・ 湯本支所費	1,024,140	1,068,080	1,030,162	（事業概要） 湯本地区における各種証明書発行及び申請書受付並びに公金収納等、行政全般に関する窓口対応 （評価・改善点等） 町民等が身近な窓口で行政サービスが受けられている。各種証明書については、マイナンバーカード普及を促進し、コンビニでの取得により閉庁時等の利便性向上を図る必要がある。	縮小
総務課	○ 芦野支所費	2,288,280	2,322,264	4,633,009	（事業概要） 芦野地区における各種証明書発行及び申請書受付並びに公金収納等、行政全般に関する窓口対応、施設管理運営 （評価・改善点等） コンビニエンスでの行政サービスの拡充や人口減少等により、窓口及び施設利用が減少している。現有施設の老朽化により、施設の維持管理費の増加が懸念される。	縮小
総務課	・ 伊王野支所費	4,936,262	2,950,780	2,583,310	（事業概要） 伊王野地区における各種証明書発行及び申請書受付並びに公金収納等、行政全般に関する窓口対応、施設管理運営 （評価・改善点等） 窓口業務については、身近な窓口で住民の利便性が図られているが、より一層利便性を図るためマイナンバーカードの普及を促す必要がある。また、施設管理については、施設の老朽化により様々な故障が生じているため、修繕等により安全確保を要する。	縮小
総務課	○ 行幸啓費	413,047	11,899	50,554	（事業概要） 両陛下や両上皇が那須御用邸にて静養されている期間における消防団による警備 （評価・改善点等） 行幸啓については、万全な職員体制により滞りなく対応できている。現在は、新型コロナウイルス感染症の影響により、那須御用邸での静養を取りやめているため、御用邸敷地内の消防団詰所の維持管理のみを行っている。今後は、老朽化した詰所のあり方を検討していく必要がある。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
総務課	○ 交通安全施設費	1,420,400	1,610,100	3,421,250	(事業概要) 道路反射鏡新設、修繕管理 (評価・改善点等) 道路反射鏡の新設や修繕を行うことで交通事故防止等の強化を図ることができた。経年劣化が著しい道路反射鏡が多いことから、今後、修繕料の増加が懸念される。R3においては防犯カメラの整備が実施されたことにより地域の見守りが強化された。	維持
総務課	・ 交通安全啓発費	6,782,572	6,554,258	6,568,412	(事業概要) 高齢者運転免許自主返納者への支援、交通安全啓発看板の設置修繕、交通指導員の配置 (評価・改善点等) 警察、交通安全協会、交通指導員等の関係団体と協力し、住民に交通安全思想の普及、啓発を行うことができた。なお、免許自主返納者への支援は、公共交通部門や福祉部門と連携し、更に活用しやすい環境を整える必要がある。	維持
総務課	・ 契約及び検査事務費	799,452	795,960	791,220	(事業概要) 入札の執行と完成後の工事･業務の検査、入札参加申請企業の管理等 (評価・改善点等) システムを導入することにより、円滑な事務処理を実現している。今後は電子入札の導入などデジタル社会に即した対応が必要である。	維持
総務課	・ 自治会活動推進費	5,881,400	24,830,000	24,491,000	(事業概要) 各自治会が行う活動、防犯灯設置、文書配布に係る助成 (評価・改善点等) 各自治会の活動費等を助成することで、地域の安全の維持が図られた。防犯灯設置の補助については、内容の見直しを検討する必要がある。また、年々自治会加入率が下がっており、加入者を増やしていくための方策が課題である。	維持
総務課	・ 自衛官募集事務費	27,497	24,326	8,736	(事業概要) 自衛官募集用啓発、広報紙への掲載等 (評価・改善点等) 自衛隊員の募集を広く住民に広報することで自衛隊員の確保に寄与している。コロナによるイベント自粛の影響で、啓発活動が実施できなかったが今後も安定した自衛隊入隊者の確保に努めていく必要がある。 予算規模が少額のため、一般管理費に統合し実施していく。	廃止 (統合)
総務課	・ 諸費	1,541,200	1,428,000	1,538,000	(事業概要) 那須地域等で構成される協議会や協会への運営費等の負担（山岳遭難防止対策協議会、防犯協会、火山防災協議会等） (評価・改善点等) 関係機関との連携し協議が行われていることで、課題解決に向けた対策の強化が図られている。また、各団体の会計状況を確認し公費負担分の適正化を図っている。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
総務課	・ 特別定額給付金事業費	0	2,503,046,345	400,000	（事業概要） 特別定額給付金（一人10万円）の支給 （評価・改善点等） 10万円を支給することで、生活費及び育児に係る費用の負担軽減が図られた。また、R3年度においては、国の基準日以外の同学年となる翌年4月１日生まれまでの子を対象とした給付金の支給を町独自の施策として実施した。	廃止
総務課	◎ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	0	0	260,660,874	（事業概要） 令和３年度分住民税非課税世帯等への特別給付金（一世帯10万円）の支給 （評価・改善点等） 新型コロナウイルスの影響により生活が困窮している低所得世帯に対し、10万円を支給することで生活費の負担軽減が図られた。しかし、コロナ対応、国体準備事務等、通常業務に加え多くの職員が業務増となっているため、効率的な事務執行体制の整備が必要となっている。	廃止
総務課	・ 職員費（徴税費）	141,185,561	142,241,630	132,467,267	（事業概要） 税務課の職員任用 （評価・改善点等） 適切な賦課徴収管理事務に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
総務課	・ 会計年度任用職員費（徴税費）	0	18,910,477	18,382,146	（事業概要） 税務課の会計年度任用職員任用 （評価・改善点等） 補助的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、町政の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
総務課	・ 職員費（戸籍住民基本台帳費）	41,589,938	42,817,028	42,839,295	（事業概要） 住民生活課、支所（湯本1名）の職員任用 （評価・改善点等） コロナ禍で影響を受けた世帯への臨時応急的な対応支援（子育て世帯臨時特例給付金）を行った。今後はマイナンバー取得促進や窓口業務改善のため体制を整えていく必要がある。また多様化する町民のニーズや行政課題に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
総務課	○ 会計年度任用職員費（戸籍住民基本台帳費）	0	3,755,782	8,009,904	（事業概要） 住民生活課の会計年度任用職員任用 （評価・改善点等） コロナ禍で影響を受けた世帯支援やマイナンバー取得促進に向けた補助的業務に対応するための会計年度任用職員を増員配置することで、町政の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
総務課	・ 職員費 （選挙費）	8,152,752	8,163,587	8,219,474	（事業概要） 選挙管理委員会事務局の職員任用 （評価・改善点等） 適正な選挙管理運営事務を行うため、業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
総務課	・ 会計年度任用職員費 （選挙費）	0	230,921	0	（事業概要） 選挙管理委員会事務局の会計年度任用職員任用 （評価・改善点等） 選挙事務の補助的業務対応のための必要に応じて会計年度任用職員を配置し、円滑な運営に努めていく。必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
総務課	・ 選挙管理委員会費	1,455,302	1,364,174	1,397,807	（事業概要） 選挙管理委員会の運営 （評価・改善点等） 公職選挙法等に基づき町が処理する選挙に関する事務及びこれに関連する事務を適正に管理することができた。今後は人口減少に伴い、投票所及びポスター掲示場の設置箇所や設置数などの見直しの検討が必要である。	維持
総務課	○ 選挙啓発費	52,944	30,000	42,140	（事業概要） 選挙が公明かつ適正に行われるため、投票方法その他選挙に関し必要な事項の周知啓発の実施 （評価・改善点等） 選挙に関する事項を記載したコロナ対策用品（不織布マスク）を選挙人に配布し選挙啓発を行った。投票率向上等のためにも更なる啓発活動に努める。 また、事業費が少額のため選挙管理委員会費に統合し実施していく。	廃止 （統合）
総務課	◎ 那須町長選挙費	0	0	2,906,883	（事業概要） 那須町長を公選するための選挙の実施（任期4年。次回選挙は令和８年３月予定） （評価・改善点等） 無投票当選であったことから、非常勤職員報酬、職員手当等の執行経費を削減できた。本選挙から選挙公営費の町負担を開始した。今後も適正かつ円滑な選挙事務の執行に努める。	休止
総務課	◎ 衆議院議員選挙費	0	0	15,823,358	（事業概要） 衆議院議員（比例代表選出及び小選挙区選出）を公選するための選挙の実施（任期４年。次回選挙は令和７年１０月予定） （評価・改善点等） 適正かつ円滑に選挙事務を執行することができた。衆議院議員選挙では初めて投票日当日の投票時間を短縮した（午後6時まで）が、投票率への影響はなかった。	休止

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
総務課	・ 職員費 （社会福祉費）	129,438,306	135,469,234	141,619,318	(事業概要) 保健福祉課、こども未来課の職員任用 (評価・改善点等) コロナ禍で影響を受けた町民への生活支援を行った。臨時応急的な対応はもちろんのこと、多様化する町民のニーズや福祉行政の課題に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
総務課	・ 会計年度任用職員費 （社会福祉費）	0	33,888,422	36,123,452	(事業概要) 保健福祉課、こども未来課の会計年度任用職員任用 (評価・改善点等) 補助的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、町政の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
総務課	・ 職員費 （児童福祉費）	388,718,067	362,519,129	314,242,230	(事業概要) 保育園の職員任用 (評価・改善点等) 保育園の統合、民営化を実施。今後も多様化する保育ニーズに対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
総務課	・ 会計年度任用職員費 （児童福祉費）	0	174,753,544	186,332,537	(事業概要) 保育園の会計年度任用職員任用 (評価・改善点等) 補助的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、保育園等の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
総務課	○ 職員費 （保健衛生費）	118,081,640	112,381,168	124,775,145	(事業概要) 環境課、保健センター、上下水道課(1名）の職員任用 (評価・改善点等) 保健福祉課にワクチン接種推進室を新設し、接種業務体制の強化を図った。臨時応急的な対応はもちろんのこと、多様化する町民のニーズや行政課題に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
総務課	○ 会計年度任用職員費 （保健衛生費）	0	4,906,420	10,800,615	(事業概要) 保健センター、上下水道課の会計年度任用職員任用 (評価・改善点等) 補助的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、町政の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
総務課	・職員費（農業費）	105,883,473	109,401,453	100,352,507	(事業概要) 農林振興課、農業委員会事務局の職員任用 (評価・改善点等) 農林業の経営安定のための支援を行った。農林業の振興や農業行政の課題に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
総務課	・会計年度任用職員費（農業費）	0	6,115,904	6,356,267	(事業概要) 農林振興課、農業委員会事務局の会計年度任用職員任用 (評価・改善点等) 補助的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、町政の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
総務課	・職員費（商工費）	48,315,331	53,483,075	55,813,902	(事業概要) 観光商工課の職員任用 (評価・改善点等) コロナ禍で影響を受けた観光業や商工業の経済対策等の臨時応急的な対応を行った。観光客や商工業者のニーズや観光業行政の課題に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
総務課	・会計年度任用職員費（商工費）	0	5,297,896	5,015,060	(事業概要) 観光商工課の会計年度任用職員任用 (評価・改善点等) 補助的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、町政の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
総務課	・職員費（土木管理費）	131,703,008	127,023,621	132,658,980	(事業概要) 建設課、ふるさと定住課の職員任用 (評価・改善点等) ふるさと定住課にリビングシフト推進室を新設し移住定住促進業務の体制強化を図った。多様化する町民のニーズや行政課題に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
総務課	・会計年度任用職員費（土木管理費）	0	14,247,340	11,810,199	(事業概要) 建設課、ふるさと定住課の会計年度任用職員任用 (評価・改善点等) 補助的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、町政の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
総務課	・ 常備消防費	590,728,000	551,201,000	538,279,000	（事業概要） 那須地区消防組合の運営費の負担 （評価・改善点等） 広域的な組合が結成されていることで効率的な消防運営が図られ、那須地区全体の防災力の強化に寄与している。施設や設備の老朽化や機器の高度化による更新等、多額の費用を要するため財政負担が大きいことから、組合と意識の共有を図り計画的な整備を実施していく必要がある。	維持
総務課	・ 非常備消防費	63,313,762	53,782,080	50,499,023	（事業概要） 消防団員活動支援、消防団車両維持管理等 （評価・改善点等） 消防団員の活動に必要となる車両管理や詰所の維持管理が行われたことにより地域防災力の維持が図られた。消防団員の減少に加え団員の高齢化が進み活動の継続性が課題となっていることから組織の再編を含め持続可能な消防力の検討が必要となっている。	維持
総務課	・ 消防施設管理費	10,009,816	3,222,805	1,485,110	（事業概要） 消防団詰所、防火水槽管理修繕 （評価・改善点等） 漏水した防火水槽を修繕することによって地域防災力の維持が図られた。消防団詰所や防火水槽の老朽化に伴い修繕にかかる費用負担の増加が懸案となっている。施設の統廃合を含めた中長期的な計画が必要である。また、消防水利が不足している地域への消防水利の確保が課題となっている。	維持
総務課	○ 消防施設整備費	14,788,900	40,173,500	91,618,000	（事業概要） 消防団詰所新築、消防団車両更新 （評価・改善点等） 消防団の老朽化した詰所及び車両を更新することで将来にわたり地域防災力の維持と向上を図ることができた。今後は、消防団員数の減少に伴い詰所や車両の更新計画を見直し効果的な消防力の確保を図っていく必要がある。財政上有利な起債である緊急防災･減災事業債が令和７年度で終了するため、更新計画の見直しと必要な施設等の整備は急務である。	拡充
総務課	○ 防災対策費	22,219,241	39,464,462	57,155,513	（事業概要） 情報伝達手段の管理運営、防災体制の整備、防災啓発活動 （評価・改善点等） 災害情報を速やかに住民に伝達するために必要な体制が構築されていることや避難所が開設された際の受け入れ態勢が構築されている。防災行政無線整備事業により一定数確保されてきたことから今後は、社会インフラ等を活用した情報伝達手段の拡充や災害等の有事に備え備蓄対策の拡充を継続的に実施していく必要がある。	縮小

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
総務課	・ 特別職及び職員費（教育総務費）	82,060,937	80,863,778	78,035,435	（事業概要） 教育長、学校教育課の職員任用 （評価・改善点等） 教職員の指導力向上、学習環境やサポート体制の充実を図った。多様化する教育行政ニーズや学校管理運営の課題等に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	維持
総務課	○ 会計年度任用職員費（教育総務費）	0	21,209,438	23,978,837	（事業概要） 学校教育課の会計年度任用職員任用 （評価・改善点等） 教育的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、学校の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
総務課	・ 職員費（小学校費）	17,814,485	15,266,493	15,375,610	（事業概要） 町立小学校用務員の職員任用 （評価・改善点等） 学校運営の円滑な運営を維持することができた。技能労務職員の適正な定員管理や業務の状況に応じた人事配置を行う。	維持
総務課	・ 会計年度任用職員費（小学校費）	0	75,516,395	78,474,294	（事業概要） 町立小学校の会計年度任用職員任用 （評価・改善点等） 教育的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、学校運営の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
総務課	・ 職員費（中学校費）	5,526,514	5,516,457	5,590,772	（事業概要） 町立中学校用務員の職員任用 （評価・改善点等） 学校運営の円滑な運営を維持することができた。技能労務職員の適正な定員管理や業務の状況に応じた人事配置を行う。	維持
総務課	・ 会計年度任用職員費（中学校費）	0	35,959,353	34,822,470	（事業概要） 町立中学校の会計年度任用職員任用 （評価・改善点等） 教育的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、学校円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
総務課	・ 職員費 （社会教育費）	142,351,669	141,745,395	152,308,001	（事業概要） 生涯学習課の職員任用 （評価・改善点等） 国体開催に伴う推進室の人員体制強化を図った。文化・スポーツなどの教育行政ニーズや行政課題に対応するため、定員の適正な管理や業務の状況に応じた人事配置を行うとともに事務の改善に努める必要がある。	縮小
総務課	・ 会計年度任用職員費 （社会教育費）	0	27,214,323	27,722,951	（事業概要） 生涯学習課の会計年度任用職員任用 （評価・改善点等） 補助的業務の対応のため会計年度任用職員を配置することで、町政の円滑な運営を維持することができた。今後も現状を維持する予定ではあるが、必要性については担当課と十分に協議（精査）したうえで任用する。	維持
総務課	・ 土地取得費	0	0	0	（事業概要） 土地の取得 （評価・改善点等） 事業用地などを不動産鑑定評価等に基づき取得。近年、土地取得の実績はない。町の振興計画、都市計画マスタープラン、企業誘致等、中長期的な事業計画に基づく土地取得を必要に応じて各課と協議を進める必要がある。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
税務課	・ 賦課徴収費	132,544,932	97,119,434	104,183,455	(事業概要) 固定資産税の評価及び賦課、住民税、軽自動車税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、入湯税、町たばこ税の賦課、町税の収納・消込、収納率向上の対策、町税の滞納整理、所得税及び住民税の確定申告の相談受付、各種税証明書等の発行 (評価・改善点等) 各町税については、課税資産・課税資料に基づいた適正な賦課を行った。今後、納付書を全国統一様式に変更し、QRコードの導入等(固定、軽自)によりデジタル化に対応していく。 固定資産評価事業は、令和６年度の評価替えに向け段階的に準備をしているため、今後も継続する必要がある。また、全棟調査は着実に成果を上げているが、一層のスピードアップを図るため、調査方法の見直しを図る。 国民健康保険税は、令和６年度から県が国保運営方針を定め、財政運営主体となるため、県等との協議を進め、保険税水準の見直しや体制の検討を進める。 軽自動車税は、令和５年１月からワンストップサービスシステムが開始となり、車両や納付情報の共有化が図られるため、関係機関と調整を図りシステムの導入を進める。 滞納整理は、早期催告、財産調査からの滞納処分により滞納の解消に寄与した。収納率向上の対策も、例年１２月に実施していたところを、９月にも追加で実施し早期での滞納の解消に寄与したが、更なる早期催告、滞納者管理の必要がある。 所得税及び住民税の確定申告の相談受付件数は2,255件だった。今後はスマホ申告等、来場せずに申告ができる制度を普及していく必要がある。 各種税証明書等の発行件数は16,746件だった。令和７年度から自治体ＤＸにより税システムが全国統一化（仕様の標準化）されるため、国やシステム提供業者と連絡調整を図りシステムの導入をする必要がある。	拡充
企画財政課	・ 財政管理費	5,879,998	5,885,333	5,861,534	(事業概要) 予算編成・予算執行管理、予算書・財務書類等の作成 (評価・改善点等) 当初予算の他13回の補正予算を編成、公会計システム等により効率的に予算執行を管理することができた。今後はDXによるペーパーレス化等を検討する。	維持
企画財政課	○ 財政調整基金費	521,199,190	496,709,414	882,100,000	(事業概要) 財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金の積立、土地開発基金への繰出 (評価・改善点等) 前年度繰越金の1/2以上の積立に加え、普通交付税の追加交付分、定住促進住宅改修費及び橋りょう解体費等の積み立てを実施。今後も災害対応や大型の財政需要に対応するための基金を確保していく。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
企画財政課	・ 企画費	5,608,267	30,836,289	6,407,090	(事業概要) 総合計画等策定管理(振興計画、総合戦略、山村振興、辺地、土地利用、国土利用、国土強靱化、特区)、地方創生・地域振興、企業誘致、渋滞対策、公有財産利活用検討、土地利用等検討、行政評価、友好都市、国土法関係、国際交流、水資源開発 (評価・改善点等) 計画関係の策定管理には人的及び予算的資源を要するため、計画の在り方・作り方の再考が必要である。 新たな地域振興策の立案や企業誘致、公有財産利活用検討の推進は、地域活性化及び現有資源の有効活用に必要である。 事業全体の推進度合いを早めるのためには、執行体制の強化が必要である。 渋滞対策（秋の奥那須地区）は、現在の対応でも一定の効果が認められる。	拡充
企画財政課	・ ふるさと創生費	50,000	30,000	30,000	(事業概要) ふるさと創生事業基金の積立 (評価・改善点等) 基金利子収入分の積み立てを実施。今後も継続していく。	維持
企画財政課	○ ふるさと納税推進費	435,007,504	445,728,218	624,514,196	(事業概要) ふるさと納税寄附者の対する返礼、ポータルサイト管理運営、ふるさと那須町応援基金の積立、「ふるさと納税型クラウドファンディング」を活用した起業家支援 (評価・改善点等) 令和３年度には、過去最高額（4.2億円）のふるさと納税を達成した。 今後も返礼品の拡充、町及び返礼品PRに加え、主力であるポータルサイトの導入を推進していく。	拡充
企画財政課	○ 協働のまちづくり推進事業費	6,864,914	2,327,607	6,386,388	(事業概要) 地域づくり委員会等への支援、まちづくり協議会の運営 「黒田原まちなか広場」管理・運営 (評価・改善点等) 地域づくり事業交付金申請数が予想以上にあり、町民活動団体のまちづくりに対する機運が高まっている。引き続きニーズを捉え支援を実施する。 「黒田原まちなか広場」の利用件数が少ないため、より多くの町民に利用してもらえるよう周知に努める。	維持
企画財政課	・ 電算管理費	78,795,792	91,297,804	79,188,986	(事業概要) 情報システム及び機器導入管理運営、情報セキュリティ対策、ＤＸ推進 (評価・改善点等) システムの管理・運用等、セキュリティ事故等なく安定した運用ができた。 今後は、町民の更なる利便性の向上と業務の改善や効率化を図るため、執行体制を強化しＤＸを推進する必要がある。	拡充

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
企画財政課	○ 地域情報化推進費	26,290,645	21,774,774	25,915,984	（事業概要） 光ファイバー網管理運営、地上デジタル放送共聴施設組合支援 （評価・改善点等） 災害等によるケーブル破損事故等にも迅速に対応し、適切な管理・運用を図ることができた。町民の生活基盤を支える社会的インフラサービスのため、引き続き安定運営に努める。整備後10年以上経過し、施設老朽化が進んでいるため、更新・改修計画や民間事業者への譲渡等の検討が必要である。	維持
企画財政課	・ 統計調査総務費	30,269	22,543	20,345	（事業概要） 統計調査の資料管理 （評価・改善点等） 事業費が少額のため各種統計調査費へ統合し実施していく。	廃止（統合）
企画財政課	○ 各種統計調査費	1,725,784	235,366	1,158,649	（事業概要） 行政の基礎資料等となる各種統計調査（学校基本調査、経済センサス等） （評価・改善点等） 統計調査員の高齢化により人材の確保に苦慮しており、統計調査員の確保と資質向上を図る必要がある。	維持
企画財政課	・ 元金償還金	987,242,474	1,015,551,609	1,014,395,342	（事業概要） 町債元金の償還 （評価・改善点等） 町債残高の増に伴い償還額が年々増加している。地方債借入額の抑制により地方財残高を減少させる必要がある。	維持
企画財政課	・ 利子償還金	61,360,587	50,682,378	41,510,509	（事業概要） 町債利子及び一時借入金利子の償還 （評価・改善点等） 近年の低金利により減少している。より金利の低い償還期間の選択や変動金利の導入も検討する。	縮小
企画財政課	・ 予備費（充用額）	11,764,000	14,329,000	10,988,000	（事業概要） 議会の議決を必要としない程度の時々発生する不測の事態に係る予算外又は予算超過の支出対応 （評価・改善点等） 公共施設等の老朽化による緊急修繕費用やコロナ禍等における物価高騰への対応など、予備費の需要は高まっている。財政規範を逸脱しないよう留意しながら機動的に活用していく。	拡充

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
住民生活課	・ 戸籍住民基本台帳費	71,006,161	76,918,136	64,708,955	(事業概要) 住民基本台帳、印鑑登録管理、中長期在留者住居地届出、臨時運行許可、マイナンバー、戸籍、埋火葬許可、各種証明書発行、窓口業務委託事務 (評価・改善点等) 住民基本台帳事務においては3,153件の異動処理を誤り無く行った。今後は、窓口事務のデジタル化を進め、住民サービスの向上と事務負担の軽減を図る。 戸籍事務においては1,229件の届出を受理し、戸籍への記載や本籍市区町村への送付を誤り無く行った。今後は、さらに効率化を図るため事務処理フローの見直しを行う。 住民票の写しや印鑑証明等の各種証明書の発行業務、届け出書類の入力業務等の定型的な業務を民間に委託することにより、事務の効率化と住民サービスの向上を図ることができた。令和５年６月をもって窓口業務委託を終了することから、住民票や戸籍証明書等の郵送請求のデジタル化を含め、良質で利便性の高い行政サービスの提供について、全庁的な検討が必要となる。	維持
住民生活課	・ 旅券事務費	18,233	18,547	17,982	(事業概要) 一般旅券申請書の受付･交付、収入印紙･栃木県証紙の購入･管理 (評価・改善点等) 一般旅券の申請受付、交付については、民間に委託することで事務の効率化及びサービスの向上が図られた。令和５年６月をもって委託が終了することで、直営での業務になるが、サービスの質が維持できるよう事務処理フローの作成を行う。	維持
住民生活課	・ 国民健康保険基盤安定制度費	202,620,640	197,594,202	201,397,348	(事業概要) 低所得者の国民健康保険税を軽減した分について、国、県及び町が国民健康保険法に基づき負担 (評価・改善点等) 低所得者の経済的負担を軽減するとともに、国民健康保険財政を安定的に運営することができた。今後も引き続き適正な事務運営を行う。	維持
住民生活課	・ 国民健康保険特別会計繰出金	293,950,468	62,584,000	62,633,000	(事業概要) 国民健康保険特別会計を運営するために必要な人件費等の経費を総務省通知（繰出基準）に基づき負担 (評価・改善点等) 国民健康保険財政を健全に運営することができた。財政基盤が安定していることから、今後は一般会計の負担を軽減するための方策を検討する。	縮小
住民生活課	・ 後期高齢者医療費	12,341,357	269,479,337	284,732,886	(事業概要) 後期高齢者医療療養給付費の法定負担（栃木県後期高齢者医療広域連合へ支払い） (評価・改善点等) 後期高齢者医療制度の安定的な療養給付を行うことができた。今後は被保険者数の増加や、それに伴う療養給付費の増加により支出が増加することが予想されるため、医療費適正化の取組を行う。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
住民生活課	・ 後期高齢者医療広域連合負担金	74,946,960	12,734,261	12,423,466	（事業概要） 広域連合規約に基づく栃木県後期高齢者医療広域連合の運営経費負担 （評価・改善点等） 栃木県後期高齢者医療広域連合の安定的な運営を行うことができた。今後も引き続き栃木県及び県内他市町と連携し安定的な運営を図る。	維持
住民生活課	・ 後期高齢者医療保険基盤安定制度費	59,157,000	77,161,320	79,323,840	（事業概要） 高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく低所得者等の後期高齢者医療保険料軽減分の繰出 （評価・改善点等） 低所得者の経済的負担を軽減するとともに、後期高齢者医療制度を安定的に運営することができた。今後も引き続き安定的な運営を図る。	維持
住民生活課	○ 国民年金事務費	45,413	208,189	872,869	（事業概要） 国民年金被保険者の得喪届、免除申請、任意加入などの申請受付及び厚生労働大臣への報告事務、老齢年金、障害年金受給申請、死亡による未支給年金請求書の受付及び厚生労働大臣への報告 （評価・改善点等） 国民年金に係る各種届出の受付、厚生労働大臣への報告事務を年金事務所と連携を図りながら遅滞なく正確に行うことができた。	維持
住民生活課	・ 医療福祉総務費	915,600	924,000	924,000	（事業概要） 医療費助成システムの運営 （評価・改善点等） システムを活用することにより、正確かつ効率的に各種医療費助成事務を行うことができた。 今後は事業整理のため、こども医療費に統合して実施していく。	廃止（統合）
住民生活課	・ 重度心身障害者医療費	43,210,610	42,782,474	34,845,943	（事業概要） 重度心身障害者に対する医療費助成 （評価・改善点等） 重度心身障害者の医療費負担を軽減することができた。 重度心身障害者のうち６５歳以上で後期高齢者医療保険へ移行していない方への助成が１割までとなっているため、県へ補助制度の見直しを要求していく。	維持
住民生活課	・ こども医療費	75,302,298	58,107,518	63,840,200	（事業概要） １８歳以下の子どもに対する医療費助成 （評価・改善点等） 子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。今後は、医療費適正化をさらに進めるため、正しい受診の方法などを啓発していく。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
住民生活課	・ 妊産婦医療費	3,653,775	2,754,564	2,020,476	（事業概要） 妊産婦に対する医療費助成 （評価・改善点等） 妊産婦の経済的負担を軽減することができた。今後も引き続き適正な運営を行う。	維持
住民生活課	・ ひとり親家庭医療費	4,695,497	4,000,147	3,914,432	（事業概要） ひとり親家庭の親とこどもに対する医療費助成 （評価・改善点等） ひとり親家庭の経済的負担を軽減することができた。今後も引き続き適正な運営を行う。	維持
住民生活課	○ 養育医療費	1,248,310	397,630	1,179,351	（事業概要） 医師が入院治療等を要とすると認めた乳児に対する医療費助成 （評価・改善点等） 対象乳児の保護者の経済的負担を軽減することができた。今後も引き続き適正な事務運営を行う。	維持
住民生活課	・ 児童手当費	285,737,218	275,434,901	261,535,170	（事業概要） 中学校卒業までの児童を対象とする手当金の支給 （評価・改善点等） 該当する全ての方に遅滞なく確実に手当金を支給することができた。 今後は年少人口の減少に伴い支給額の減少が見込まれる。	維持
住民生活課	・ 遺児手当費	201,000	279,000	213,000	（事業概要） 中学校卒業前の遺児を対象とした手当金の支給 （評価・改善点等） 該当する全ての方に遅滞なく確実に手当金を支給することができた。	維持
住民生活課	◎ 子育て世帯生活支援特別給付金事業費	0	0	11,012,506	（事業概要） 令和３年４月分の児童手当または特別児童扶養手当の支給を受けている方で令和３年度の住民税が非課税である方へ児童一人当たり一律５万円を支給 新型コロナウイルス感染症の蔓延により影響を受けた低所得の子育て世帯を支援するための給付金（国の施策） （評価・改善点等） 該当する全ての方に遅滞なく確実に手当金を支給することができた。	廃止
住民生活課	○ 子育て世帯臨時特別給付金事業費	0	23,471,253	263,714,471	（事業概要） 令和３年９月分の児童手当の支給を受けている方、高校生を養育してい方及び令和４年３月３１日までに出生した子の児童手当受給者等へ児童一人当たり１０万円を支給 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子育て世帯の支援のための給付金（国の施策） （評価・改善点等） 該当する全ての方に遅滞なく確実に手当金を支給することができた。	廃止

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
環境課	○ 生活環境整備費	21,906,515	14,396,459	16,517,439	(事業概要) 犬・猫の登録・狂犬病予防注射等、飼い犬及び飼い猫の避妊・去勢手術費補助、生ごみ処理機器設置事業補助、土砂埋立て関係、黒磯那須共同火葬場組合負担金 (評価・改善点等) 飼い犬及び飼い猫の避妊・去勢手術費補助は、少しずつ増加しており、動物の愛護及び管理意識を高める上で有効であることから、制度の周知を図りながら継続的に取り組んでいく。 生ごみ処理機器設置補助は、生ごみの減量化を図る上で有効な制度であり、近年、利用者が大幅な増となっていることから、今後は拡充が必要である。 土砂埋立て等に関しては、近年、不正事案が発生していることから、令和４年４月１日に条例・規則の改正を行い規制の強化を図った。 黒磯那須共同火葬場組合の負担金については、那須塩原市と連携し安定的な運営を図る。	維持
環境課 (上下水道課)	・ 水道事業会計繰出金	48,485,000	37,273,000	35,094,000	(事業概要) 消火栓設置に係る費用及び統合前の簡易水道事業に係る企業債の元利償還金等不足分の補填 (評価・改善点等) 新たな消火栓の設置や管路の更新を行うことができた。 消火栓の効果的な設置や水道事業会計の経営健全化を図る必要がある。	維持
環境課	・ 環境保全費	5,567,725	3,941,901	3,267,305	(事業概要) 地球温暖化対策、再生可能エネルギー、公害対策、生物多様性 (評価・改善点等) ゼロカーボンシティ宣言や地球温暖化防止実行計画（区域施策編）に基づいた施策展開により、町内全域において二酸化炭素排出量の削減に向けた取り組みを推進していく。 太陽光発電設備設置については、条例により景観等に配慮しながら再生可能エネルギーの導入促進を図っていく。	拡充
環境課	・ 放射能対策事業費	29,773,929	35,782,673	30,122,306	(事業概要) 農業系指定廃棄物及び除染廃棄物等管理・集約、放射線量測定、放射能食品検査 (評価・改善点等) 放射線量測定や食品検査の実施により町民の不安軽減が図られた。 農業系指定廃棄物の暫定集約場所を決定したことから、今後、暫定集約に向け進めていく。 除染に伴い発生した除染廃棄物等（9,500件）は、現在も各家庭などに保管いただいているため、早急に搬出及び集約場所を確保する必要があることから、それらに向けた体制整備が急務である。	拡充

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
環境課	・ 清掃総務費	424,413,947	1,284,666,603	465,430,580	(事業概要) クリーンステーション那須管理運営業務、広域クリーンセンター大田原の運営費負担 (評価・改善点等) 広域クリーンセンター大田原の運営費負担については、令和３年度をもって大部分の改良工事が終了したため、一旦事業としては縮小となるが、令和６年度にはリサイクルセンターの改良工事が予定されており、今後についても多額の費用負担が見込まれる。	縮小
環境課	・ 塵芥収集費	249,231,092	607,277,944	482,057,401	(事業概要) ごみ収集運搬等業務委託、共同一般廃棄物最終処分場整備･運営 (評価・改善点等) 今後のごみ収集運搬等業務については、塵芥収集車や施設の老朽化に伴う広域クリーンセンター大田原への直接搬入の検討を行う必要があることから、令和４年度から令和５年度にかけて手続き等を調整し、令和６年度から実施できるよう進めていく。併せて複数年の契約により、更に安定したサービスの提供及び委託費のコスト縮減を図る。 一般廃棄物最終処分場については、令和３年度に整備完了し、令和４年度から供用を開始している。	縮小
環境課	○ し尿処理費	70,239,000	64,764,000	71,583,000	(事業概要) 広域し尿処理費負担金 (評価・改善点等) 現在、し尿処理負担金については、３市町のし尿搬入量等から案分して決定しているが、今後は、現施設の老朽化に伴う現し尿処理施設の長寿命化や新し尿処理施設の整備を進める必要があるため、大幅な負担金の増が見込まれる。	拡充
保健福祉課	○ 住民相談費 （人権擁護費）	357,402	90,362	696,812	(事業概要) 人権擁護活動支援、人権フェスタの開催 (評価・改善点等) 人権啓発活動を継続することにより人権に対する理解が広がっている。 令和３年度は人権フェスタにおいて講演会を開催し普及啓発につながった。人権フェスタは近隣市町の輪番で実施のため次年度は縮小。今後は事業名を人権擁護費と改め、人権擁護活動の支援を行っていく。	縮小
保健福祉課	・ 社会福祉総務費	22,044,195	34,418,414	24,953,225	(事業概要) 高齢者見守りネットワーク、福祉タクシー、特定疾病見舞金、生活困窮者就労準備支援、心配ごと相談、行旅死亡人火葬 (評価・改善点等) 高齢者等の福祉サービスと共に特定疾病、生活困窮者の支援事業を継続できている。福祉タクシー事業については、公共交通やデマンド交通等を含め大局的に検討する必要がある。コロナ禍を受けて、生活困窮者等各種相談業務が増大しており、事業全体の推進度合いを早めるためには、執行体制の強化が必要である。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
保健福祉課	・ 民生委員・児童委員活動費	6,831,000	6,831,000	6,482,300	(事業概要) 民生委員児童委員協議会運営支援 (評価・改善点等) 法令に基づき、民生委員児童委員活動の費用弁償を行った。 民生委員児童委員は、地域住民の相談などを受けて行政や専門機関へ繋ぐ架け橋の役割を担っており、自分から相談できないような弱者を発見し支援の手を差し伸べるきっかけとなるなど、地域には欠かせない存在である。しかし、近年、高齢化や担い手不足などの課題がある。	維持
保健福祉課	・ 社会福祉団体育成費	51,288,000	51,065,700	45,427,400	(事業概要) 社会福祉協議会運営費負担、遺族会運営費の補助 (評価・改善点等) 地域福祉の活動において、社会福祉協議会の果たす役割は大きい。その運営費を負担することにより、地域福祉活動の推進が図られている。今後、小地域福祉活動など効率的な運営が図られるような活動を検討する必要がある。	維持
保健福祉課	・ 福祉ふれあいタウン管理費	2,245,078	1,935,100	1,978,969	(事業概要) ゆうゆうセンター及びシルバー人材センターの維持・施設管理 (評価・改善点等) 福祉施設の施設管理ができているが、今後、施設の老朽化等経年的な使用による補修や修理・修繕の可能性もあり、適切に管理する必要がある。	維持
保健福祉課	・ 緊急生活支援給付金事業費	0	11,000,000	4,200,000	(事業概要) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、緊急小口資金等の貸付を受けた生活困窮者に対する生活支援金の給付 (評価・改善点等) 一時的または生活再建に役立つことができたが、国において貸付の特例措置が終了することから廃止とする。	廃止
保健福祉課	○ 高齢者福祉費	8,470,309	18,401,455	164,452,802	(事業概要) 敬老祝い品の支給、シルバー人材センター、シニアクラブ運営費補助、地域医療介護総合確保事業費補助(あしの苑の施設整備) (評価・改善点等) 敬老思想の高揚及び高齢者福祉団体の推進が図られた。また、地域密着型老人福祉施設が整備され、未整備地区において介護サービスの拡充に繋がったが、施設整備については、高齢者の増加に合わせ引き続き検討する必要がある。	縮小
保健福祉課	・ 敬老会費	18,491,100	9,772,478	9,698,600	(事業概要) 敬老祝い金の支給、敬老会の開催 (評価・改善点等) 敬老思想の高揚が図られているが、高齢者の増加に伴い、敬老祝い金支給年齢の引上げや敬老会参加年齢の引き上げ等を含め、敬老会の在り方を検討する必要がある。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
保健福祉課	・ 在宅高齢者福祉対策費	7,915,842	8,011,578	6,699,360	（事業概要） 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託、高齢者安心コールシステムの設置や火災報知器設置費助成 （評価・改善点等） 高齢者の生きがいや健康づくりの場を提供するとともに、在宅時の見守りシステムや火災報知器の設置により総合的な在宅高齢者の福祉を実現している。今後、認知症高齢者の増加が見込まれており、その対策について検討する必要がある。	維持
保健福祉課	○ 老人ホーム入所措置費	63,904,744	55,838,725	66,400,306	（事業概要） 老人ホーム入所措置費用の負担 （評価・改善点等） 老人ホーム入所措置により、環境上の理由または経済的理由等により在宅で養護を受けることが困難な高齢者の支援が図られている。入所者数は微増であるが、施設利用料の基準の変更やコロナ関連加算が増加しているため、決算額は増加している。	維持
保健福祉課	・ 介護保険特別会計繰出金	434,533,000	457,511,000	465,686,000	（事業概要） 介護給付・予防給付の費用等の公費負担 （評価・改善点等） 給付の法定割合分、職員費や事務費等の費用分を一般会計から負担することにより、介護保険特別会計の安定的な運営が図られている。今後、超高齢社会に対応するため、体制づくりや安定した財政基盤の確保が必要となる。	維持
保健福祉課	○ 法人選定審査委員会費	0	28,742	34,194	（事業概要） 老人福祉施設等の整備の際に設置 （評価・改善点等） 令和３年度は地域包括支援センター増設に係る委託法人選定のための審査委員会を設置し適切に委託法人が選定された。今後必要時には、高齢者福祉費で対応していく。	廃止 （統合）
保健福祉課	・ 介護保険特別事業費	439,624	582,726	534,760	（事業概要） 社会福祉法人等による利用者負担額軽減 （評価・改善点等） 低所得者の利用負担軽減に取り組んだ社会福祉法人を助成することで、低所得利用者の介護保険サービスの利用促進が図られている。	維持
保健福祉課	・ 障害者福祉費	5,084,365	5,632,688	2,986,198	（事業概要） 障害者差別解消に向けた啓発活動、障害福祉団体補助、在宅重度心身障害児者見舞金の支給 （評価・改善点等） 障害福祉の全般的な支援活動を維持することができている。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
保健福祉課	○ 障害者自立支援費	597,226,850	640,278,706	705,514,920	(事業概要) 障害者自立支援医療や障害者福祉サービスの実施 (評価・改善点等) 法令等に基づく各種障害福祉サービスの提供ができている。利用人数に大きな変化はないが、新型コロナの影響を受け各障害者福祉サービスが拡充されているほか、処遇改善等の報酬改定により事業費が拡充している。	拡充
保健福祉課	・ 障害者地域生活支援事業費	60,229,088	66,203,521	63,923,163	(事業概要) りんどう作業所の管理運営委託、障害者地域生活支援事業の実施 (評価・改善点等) 障害者の地域生活支援の場の提供できている。りんどう作業所においては、利用人数に大きな変化はないが、利用者が高齢化する中、高齢化等個々の状況に対応した運営がなされるよう検討する必要がある。	維持
保健福祉課	・ 保健衛生総務費	30,375,818	38,156,510	38,490,334	(事業概要) 公的病院の周産期・小児医療等不採算部門に対する助成、衛生用品等の備蓄 (評価・改善点等) 地域医療の体制確保のための必要な助成や感染症及び災害時等を見据えた衛生用品の備蓄管理は今後も継続が必要である。	維持
保健福祉課	○ 成人保健事業費	36,573,874	23,526,055	35,668,255	(事業概要) 各種健(検)診の実施、病気の早期発見と生活改善のための相談や教室を実施 (評価・改善点等) 若年層の受診率が低いため、若いうちから健診を習慣化できるようＳＮＳ等を使った情報発信が必要である。	維持
保健福祉課	○ 健康づくり事業費	1,520,851	1,130,616	3,600,290	(事業概要) 健康づくり教室や心の健康づくり相談の実施、健康ポイント事業による運動習慣の定着化 (評価・改善点等) 運動習慣の定着が医療費抑制につながるデータもあるが、当町では車での外出が不可欠であるため、あえて運動する機会を創出するような健康ポイント事業は有効である。昨年度の利用者アンケートでは、年間で約380万円の医療費削減に繋がる結果となっており、今後も多くの方が利用できるよう周知が必要である。	維持
保健福祉課	・ 予防接種事業費	61,639,615	72,221,010	56,337,407	(事業概要) 各種予防接種に対する助成 (評価・改善点等) 予防接種を実施することで発症予防と重症化予防ができるため今後も継続が必要である。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
保健福祉課	○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	0	12,710,150	145,347,832	(事業概要) 新型コロナウイルスワクチン集団接種の実施 (評価・改善点等) 住民への１～３回目接種を約44,000回実施。接種を希望する住民への接種を遅滞なく実施することができた。今後、接種期間が延長された場合、医師、看護師、集団接種スタッフの確保が困難になり、集団接種を継続することが困難になることが予想される。	維持
保健福祉課	・ 放射能健康診査事業費	898,966	886,054	20,475	(事業概要) 甲状腺検査、ホールボディカウンタ検査 (評価・改善点等) 東日本大震災より１１年が経過し放射能に対する相談件数もなく目的が達成されたため廃止に向けた検討が必要である。	廃止
保健福祉課	・ 災害援護資金元金償還金	770,144	635,658	501,279	(事業概要) 災害により被災された方に対する貸付金の償還事務 (評価・改善点等) 被災者への災害援護資金の貸付により生活基盤が再建されている。今後も、被災者の状況を勘案しながら貸付金の償還を継続していく。	維持
こども未来課	○ ゆめプラザ･那須管理費	21,230,594	21,104,509	23,443,414	(事業概要) ゆめプラザ・那須の運営及び維持管理 (評価・改善点等) 施設の運営を行うとともに、ガラスや排煙窓の維持工事を行った。施設の経年劣化が進んでおり、燃料費高騰している昨今、光熱費の削減にもつながるため、今後はLED照明や空調設備の改修工事を検討していく必要がある。	維持
こども未来課	・ 児童福祉総務費	33,879,051	46,023,685	26,872,030	(事業概要) 乳幼児おむつ等購入助成券交付、子どもの貧困対策推進、子ども・子育て会議 (評価・改善点等) 乳幼児おむつ等購入助成券の交付を0歳～2歳の乳幼児にすることで、3歳からのトイレトレーニングの保健指導と併用し一定の効果がみられる。 子どもの貧困対策推進計画を策定することで、新規事業として衛生用品交付事業を提言することができた。さらに必要な事業を精査する必要がある。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
こども未来課	・ 子育て支援センター費	19,270,506	1,489,406	644,025	(事業概要) 子育てサロン、家庭相談、児童発達相談、ファミリーサポートセンター、要保護児童対策地域協議会運営 (評価・改善点等) 乳幼児期から孤立状態にならないよう、親子交流の場として子育てサロン事業を開催した。児童発達支援事業として、保護者の発達に関する不安を解消するため小集団での活動を行ない、小学校での集団生活にスムーズに移行できるようになっている。養育能力が低く支援が必要な家庭には、家庭訪問や相談事業を行い、児童虐待の予防及び早期発見が出来ている。ファミリーサポートセンターでは育児援助を必要とする家庭に支援できているが、今後様々なニーズに対応出来るよう提供会員を増やしていく必要がある。	維持
こども未来課	・ 子ども子育てのための教育保育等給付費	546,624,696	559,635,713	472,539,105	(事業概要) 保育園・幼稚園・認定こども園への施設型給付費の給付、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料の給付 (評価・改善点等) 施設型給付は保育園・幼稚園・認定こども園等に運営費を給付することで教育・保育施設の安定的な経営につながった。また、施設等利用給付は子育てを行う家庭の費用を支給することで経済的負担の軽減が図れた。一方で児童数の減少により給付費は減少傾向にある。	維持
こども未来課	・ 子どもの遊び場運営事業費	3,349,223	742,768	520,915	(事業概要) 子育て世帯が自由に遊べる全天候型の遊び場である「わんぱくキッズランド」の管理運営 (評価・改善点等) わんぱくキッズランドの町民利用率が３割程度にとどまっていることから、利用率の増加を図れるよう、開館のあり方について検討工夫する必要がある。	維持
こども未来課	○ 保育園管理費	238,493,731	31,855,335	115,386,666	(事業概要) 公立６保育園の管理運営、町内外の私立保育所に対する運営費の支給 (評価・改善点等) 公立保育園の運営については、Wi-Fi環境を整備し登降園システムを導入し非接触での登降園管理を実現、保護者への一斉メール配信や出欠連絡を簡素化、配布物をペーパーレス化するなどICT化による保護者の負担軽減と保育士の業務負担軽減が図れた。 一方、黒田原第１保育園以外の施設では、冷暖房機器や水道施設の老朽化が進んでおり今後改修が必要である。また、私立保育所へは運営費を支給することで保育園の安定的な経営につながった。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
こども未来課	○ 保育園給食費	0	11,601,006	32,740,923	（事業概要） ３保育園（黒田原第１・第２・伊王野）の給食調理業務委託、給食調理従事者の細菌検査・給食室の衛生管理、備蓄品の購入 （評価・改善点等） 給食調理業務委託や衛生管理に関する検査・管理を行うことにより安定した給食を提供することができた。令和６年度に更新を迎える黒田原第１保育園及び伊王野保育園の業務委託更新時には委託料が増加する見込みである。	維持
こども未来課	○ 保育園施設整備費	0	46,096,586	222,914,000	（事業概要） 大同保育園と高久保育園の統合保育園施設整備 （評価・改善点等） 第２期保育園運営適正化・整備計画に基づき、令和４年度開園の大同・高久（統廃合）保育園の民間施設整備に対し補助金の交付を行った。令和４年度から、なすのそら保育園として運営を開始した。今後は計画見直しに向け、内容を精査していく。	休止
こども未来課	・ 黒田原第１保育園費	14,605,772	14,071,801	13,000,130	（事業概要） 黒田原第１保育園の管理運営 （評価・改善点等） 入所児童１２７名の保育を行うとともに、ブランコの修繕、乳児棟のテラスの安全柵を設置し安全対策を講じた。過去４年間定員割れしており、定員数の見直しと保育サービスの見直しが必要。また、保育士の業務効率化を図るため登降園システム対応のタブレット端末を増やしデジタル化を推進する必要がある。	維持
こども未来課	・ 黒田原第２保育園費	8,163,587	7,911,438	7,207,698	（事業概要） 黒田原第２保育園の管理運営 （評価・改善点等） 入所児童６４名の保育を行うとともに、１・２歳児室の畳交換、ホールの舞台修繕、ガス警報器交換等を行い安全対策を講じた。過去5年間定員割れしており、定員数の見直しが必要。また、保育士の業務効率化を図るため登降園システム対応のタブレット端末を増やしデジタル化を推進する必要がある。	維持
こども未来課	・ 千振保育園費	5,462,124	5,370,618	5,605,344	（事業概要） 千振保育園の管理運営 （評価・改善点等） 入所児童４７名の保育を行うとともに、保育室の網戸の修繕、散歩にも使用する未満児用の避難車を更新し安全対策を講じた。過去5年間定員割れしており、定員数の見直しが必要。また、保育士の業務効率化を図るため登降園システム対応のタブレット端末を増やしデジタル化を推進する必要がある。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
こども未来課	・ 大同保育園費	7,051,929	6,423,070	6,597,469	（事業概要） 大同保育園の管理運営 （評価・改善点等） 入所児童６４名の保育を行い、３年度末の閉園式の開催や廃園に伴う諸手続きを行うとともに転園先でスムーズな保育ができるよう合同保育を行うなど民営化に向けての準備を行なってきた。	廃止
こども未来課	・ 高久保育園費	6,914,825	7,087,258	6,879,837	（事業概要） 高久保育園の管理運営 （評価・改善点等） 入所児童６８名の保育を行い、３年度末の閉園式の開催や廃園に伴う諸手続きを行うとともに転園先でスムーズな保育ができるよう合同保育を行うなど民営化に向けての準備を行なってきた。	廃止
こども未来課	・ 伊王野保育園費	9,114,099	9,455,782	8,374,956	（事業概要） 伊王野保育園の管理運営 （評価・改善点等） 入所児童８２名の保育を行うとともに、０・１歳児の暖房機の更新、天井補修を行い安全対策を講じた。また、保育士の業務効率化を図るため登降園システム対応のタブレット端末を増やしデジタル化を推進する必要がある。	維持
こども未来課	・ 放課後児童健全育成事業費	39,945,961	47,484,808	41,068,230	（事業概要） 放課後児童クラブの運営、民営放課後児童クラブの運営費支援 （評価・改善点等） 放課後児童クラブごとに利用料金に差があるため、均等化を検討する必要がある。 また、公設民営クラブ（７クラブ）については保護者会運営となっているが、保護者会の負担が大きいため、運営方法について検討が必要である。	維持
こども未来課	・ 母子保健事業費	14,029,753	13,277,452	12,029,543	（事業概要） 不妊治療費助成、妊産婦及び乳幼児の健康診査、母子手帳交付、産後ケア事業、健康・発達相談及び指導（訪問、面接等）、健康教育 （評価・改善点等） 妊産婦、乳幼児健診の受診率は９割を超えている。未受診者に対しても状況把握をし、健全な成長、発達への支援を実施した。 少子化や核家族化の進行により、妊娠、出産、育児にわたり育児協力者や相談者が少ない妊産婦等に産後ケア事業では心身を休め、母乳ケア等を受ける場を提供し、健やかな育児につながった。 また、困難ケースには多職種と連携し支援を実施した。今後も多様化する育児に切れ目のない，きめ細かい支援を実施する。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
こども未来課	○ 幼稚園振興費	3,918,180	4,063,215	4,827,605	(事業概要) 幼稚園健康診断費補助事業、子育てランド補助事業、一時預かり委託事業 (評価・改善点等) 突発的な事情で保護者が育児ができない場合、一時預かりを利用することで保護者が安心して預けられている。ただし、乳児室が整備されていないため、乳児の一時預かりができていない。２歳児以下の乳幼児一時預かりについて検討する必要がある。	維持
農林振興課	○ 農業振興対策費	70,068,027	68,205,937	76,589,973	(事業概要) 担い手確保、新規就農者、後継者育成、農地集積、人農地プラン等農業振興対策 (評価・改善点等) 農業公社では、認定農業者や４Hクラブ等担い手活動の支援や農地集積及び６次産業化支援など、農業経営改善に貢献している。 後継者育成支援として就農支援補助事業などを実施しているが、地域担い手の減少により今後の農業経営維持が懸念される。これを受け、現在実施している補助支援は継続しながら地域農業維持のため遊休農地削減及び新規就農支援など体制強化を図っていく必要がある。	維持
農林振興課	・ 中山間地域等直接支払事業費	46,278,467	47,877,279	46,113,763	(事業概要) 中山間地域の協定集落対象に、農業生産活動維持のための交付金を交付する。 (評価・改善点等) ２４集落に交付金を交付し、水路や農道の共同管理や景観作物の作付け等に取り組み、中山間地域の農地の維持管理を図ることができた。	維持
農林振興課	・ 地産地消推進事業費	1,464,691	3,375,811	1,314,358	(事業概要) 地域農産物の地産地消を推進するため、町内中学生による農産物をテーマとしたラジオ番組作成、町内小中学校の給食で那須和牛を利用したメニュー提供 (評価・改善点等) 地元の農産物を知ることで農業の大切さと郷土愛を育むことができ、より現実的な定住への意識付けを図ることに繋がった。 コロナ臨時交付金を活用し事業を継続してきたが、財源が無くなることから、今後は地産地消への取組方法の検討が必要である。	廃止
農林振興課	・ 農業経営安定化対策事業費	12,420,398	12,881,894	11,161,702	(事業概要) 米の生産調整のため作付け転換等の取り組みに対する農業者支援 (評価・改善点等) 米の安定供給のため、事業促進したことにより本年度も作付け転換の目標値を達成した。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
農林振興課	・ 農業振興事業利子補給費	334,970	270,121	186,745	(事業概要) 農業経営緊急安定対策利子補給補助金、農業経営基盤強化資金利子補給補助金を金融機関へ交付 (評価・改善点等) 利子補給は農業者の負担を軽減し資金活用しやすくなっている。 事業規模が少額となっているため、今後は農業振興対策費へ統合し継続する。	廃止 (統合)
農林振興課	・ 畜産振興費	15,164,623	24,167,612	9,640,500	(事業概要) 那須和牛宣伝、優良牛整備、乳用牛群改良推進、牛疾病防疫支援 (評価・改善点等) 優良牛整備については、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用し、支援の上乗せを実施。畜産農家戸数が減少傾向ではあるが、１戸あたりの飼養頭数が増加傾向であるため、優良牛整備等の補助を継続することで、担い手となる畜産農家への支援を継続していく。	維持
農林振興課	・ 畜産事業利子補給費	269,885	167,281	91,079	(事業概要) 農業近代化資金を貸し付ける融資機関に対する利子補給 (評価・改善点等) 家畜導入資金に対する利子補給を１件、公害防止施設資金に対する利子補給を上期で４件、下期で４件実施した。農業近代化資金の利用状況を予測し、必要な予算を確保していく。 事業規模が少額となっているため、今後は畜産振興費へ統合し継続する。	廃止 (統合)
農林振興課	○ 畜産担い手育成総合整備事業費	49,548,000	49,525,000	119,889,000	(事業概要) 国庫補助事業を活用し、意欲ある町内畜産農家及び那須町共同利用模範牧場の生産基盤再編整備を補助することによる、生産・経営基盤の強化 (評価・改善点等) 大田原・那須地区(H28～R4)では、令和３年度は草地等造成2.51haを実施し、那須高原牧場地区(R2～R6)では、令和３年度は鳥獣被害防止施設整備2,714mを実施した。 共同利用模範牧場では鳥獣被害による粗飼料の減収対策が課題であるため、引き続き鳥獣被害防止施設の整備を継続していく。	縮小
農林振興課	・ 農地費	28,223,794	30,503,078	22,970,255	(事業概要) 農業・農村の持つ国土や自然環境の保全等の多面的機能に係わる活動組織に対する交付金の交付、遊行庵周辺及び蓑沢彼岸花公園においては除草等の維持管理、那須町土地改良区の運営費補助 (評価・改善点等) 農地の維持及び農業用施設等の地域資源の向上が図れた。 高齢化・農業従事者の減少等により組織の弱体化が懸念されるため、組織の統合や機械化などによる対応が必要となってくる。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
農林振興課	・ 土地改良事業費	17,109,417	36,199,010	27,016,706	(事業概要) 土地改良区や地元水利組合に対する水路改修等に係る費用の補助 (評価・改善点等) 水路等の改修工事により農業生産基盤の保全が図れた。 高齢化や後継者不足等により農業経営が困難になる農業者が増加することが予想されるため、圃場整備等の実施により担い手等が耕作しやすい農地にする必要がある。	維持
農林振興課	○ 牧場管理運営費	23,020,894	21,600,142	34,292,188	(事業概要) 共同利用模範牧場の管理運営 (評価・改善点等) 国庫補助事業により鳥獣被害防止施設整備2,714mを実施。指定管理者による管理運営については,牧草の収穫量や全体的な収支について昨年度より増となっており、安定した体制の中で比較的良好であった。 町内利用農家数が減少しているほか、施設の老朽化が進んでおり、今後、莫大な更新費用が見込まれるため、公共牧場のあり方の検討が必要である。	維持
農林振興課	・ 矢の目ダム管理費	11,924,882	11,291,766	11,962,353	(事業概要) 矢の目ダム管理運営 (評価・改善点等) 施設巡視、設備修繕により適正な管理運営が図れた。各施設の老朽化により計画的に施設の更新を行う必要があり、ダム管理主任技術者の育成も必要になる。県と連携を図り施設更新について検討する。	維持
農林振興課	・ 農村婦人の家管理費	390,808	278,496	203,657	(事業概要) 農村婦人の家の管理運営 (評価・改善点等) 地元管理運営委員会へ管理委託しており、公民館の役割を担っている。施設は老朽化しており、所々修繕が必要な状況である。 事業規模が少額となっていることから、今後は(農)山村施設管理費に統合して施設管理を実施していく。	廃止 (統合)
農林振興課	・ 林業振興費	28,352,501	1,997,693	297,870	(事業概要) 林業関係団体の運営費及び森林の保全活動に取り組む団体等に対し、費用の一部を負担 (評価・改善点等) 林業関係団体の適正な運営が図られた。 森林の保全活動に取り組む２つの活動組織に支援を行い、地域の里山林の保全が図られた。侵入竹等による里山林の荒廃が懸念される。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
農林振興課	・ 林道維持管理費	4,009,680	6,192,062	4,003,456	(事業概要) 町が管理している林道維持管理のための、刈払いの実施、標識の設置、森林組合が行う作業道整備に対する補助 (評価・改善点等) 林道の適正な維持管理が図られ、通行の安全性が確保された。作業道の整備が図られ、森林の適正な施業及び育成が実施できた。 老朽化が懸念される林道橋があり、令和４年度に点検を実施する予定であり、点検結果によっては、改修工事等が必要となる可能性がある。	維持
農林振興課	・ 森林整備保全事業費	1,379,820	3,309,570	1,052,920	(事業概要) 那須街道周辺の松林の松くい虫被害防止のための、薬剤の地上散布及び樹幹注入 (評価・改善点等) 松くい虫による被害を防止し、森林環境の維持が図られた。今後は防除効果等の観点から、地上散布から樹幹注入による防除に移行を検討。	維持
農林振興課	・ 有害鳥獣対策費	0	16,769,174	7,860,458	(事業概要) 農林業や生活環境に被害を与える有害鳥獣に対し、那須町鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動及び鳥獣被害対策への支援 (評価・改善点等) 令和３年度はイノシシ１４７頭・サル１５頭・シカ６９頭の捕獲を実施。また、鳥類一斉捕獲や鳥獣被害防護柵設置支援を実施し、農林業や生活環境への被害の軽減が図られた。 鳥獣被害対策実施隊員の高齢化により人材の確保に苦慮しており、新規隊員の確保と資質向上を図る必要がある。	維持
農林振興課	○ とちぎの元気な森づくり事業費	2,015,632	0	4,553,000	(事業概要) 里山林整備のための、森づくり活動団体の実施する刈払い等の費用に対する補助金の交付 (評価・改善点等) 活動の実施により、野生獣被害対策、里山林の景観形成や保全が図られた。里山林の保全に有効な活動であるため、事業の周知を図っていく。	維持
農林振興課	・ 森を育む事業費	0	37,249,300	40,325,874	(事業概要) 森林環境譲与税を活用した、間伐や人材育成、担い手の確保、木材の利用促進や普及啓発 (評価・改善点等) 原発事故の影響により林業経営が成り立たなくなった広葉樹林の伐採・植林等の実施により適正な森林整備が図られた。 公民館との共催による木工教室・森林環境学習の実施により、木の良さや森林に対する理解の促進が図られた。 今後は、森林環境譲与税の有効な活用方法を調査・研究し、更なる森林環境整備に努める。	拡充

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
農林振興課	○ 山村施設管理費	4,590,086	3,265,597	4,923,061	（事業概要） 山村施設（遊行庵農産物直売所、富岡集落センター、稲沢集落センター、稲沢体育センター等）の維持補修等の施設管理 （評価・改善点等） 富岡集落センターの改修（トイレ洋式化等）、通路舗装工事等の実施により利用者の利便性が向上した。 施設の老朽化が進んでおり、事業費の拡大が懸念されるため、計画的な改修、廃止等を検討する必要がある。 今後、農村婦人の家を山村施設と併せて管理するため、事業名を農山村施設管理費に改め、施設管理を実施していく。	維持
農林振興課	・ 地籍調査費	25,920,224	25,767,387	13,733,336	（事業概要） 土地の明確化を図るための地籍調査 （評価・改善点等） 新高久Ｉ地区の地籍調査について、工程の進行を図ることができた。国庫補助金の割り当てが減ってきているため、計画の見直しを検討する。	維持
農林振興課	・ 農地災害復旧費	98,347,346	164,860,900	0	（事業概要） 被災した農地の復旧 （評価・改善点等） 令和元年東日本台風雨による災害復旧については、令和２年度に農地復旧が完了し、被災した農地の復旧が図れた。令和３年度に受益者負担金賦課の実施。令和３年度における被災なし。 災害対応は早期の被害確認が必要であり、官民連携を含め、大規模災害が起こった際の体制構築が急務である。	休止
農林振興課	・ 農業用施設災害復旧費	85,338,000	258,193,080	0	（事業概要） 被災した農業用施設の復旧 （評価・改善点等） 令和元年東日本台風雨による災害復旧については、令和２年度に農業用施設復旧が完了し、被災した農業用施設の復旧が図れた。令和３年度に受益者負担金賦課の実施。令和３年度における被災なし。 災害対応は早期の被害確認が必要であり、官民連携を含め、大規模災害が起こった際の体制構築が急務である。	休止
農林振興課	・ 林業施設災害復旧費	1,085,700	21,119,700	4,210,500	（事業概要） 被災した林道の復旧事業に対する補助金の交付 （評価・改善点等） 令和元年東日本台風雨により被災した林道が復旧され、林道の機能が回復し伐採した木材の適正な搬出が可能となった。	休止

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
農業委員会事務局	・ 農業委員会費	22,657,271	21,315,400	19,792,080	（事業概要） 農業委員会の運営、農地法に基づく許認可、農地利用最適化の推進、農業者年金事務、農家台帳システムの管理運営、開拓道水路の維持管理 （評価・改善点等） 農業委員会総会及び農地利用最適化推進会議を開催し、担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進等について協議の上、農地法に基づく管理及び農地利用の最適化を推進した。 人・農地プランに係る目標地図作成に関して、農地台帳システム変更（タブレット活用）への対応、農業者意向調査などの事務が増大されるため、業務の効率化を図る必要がある。	維持
建設課	・ 土木総務費	1,795,646	1,640,418	1,605,197	（事業概要） 国・県への町独自要望活動及び各種期成同盟会総会及び要望活動 道路照明電気料、道路・水路敷地料の支払い等 （評価・改善点等） 要望活動について、近年は新型コロナウイルスの影響により郵送での実施など変化している。今後も県及び他自治体等と情報共有・連携し実施していく必要がある。	維持
建設課	・ 車両管理費	15,304,882	17,091,036	6,949,119	（事業概要） 道路維持車両２台、除雪関係車両１２台の維持管理 （評価・改善点等） 各種車両の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕及び更新が必要である。	維持
建設課	○ 道路用地登記費	962,490	1,372	278,941	（事業概要） 町道と民地の境界確認時において、町道敷が未登記であった際に行う測量・登記事務 （評価・改善点等） 未登記町道を全て解消するためには膨大な測量費用や時間等を要するため、現在の手法を継続し、未登記町道の解消を進める。 事業規模が少額のため、今後は用地補償費に統合して実施していく。	廃止 （統合）
建設課	・ 道路橋りょう総務費	608,900	589,100	385,000	（事業概要） 各種期成同盟会負担金 （評価・改善点等） 国県道などの整備促進には関係機関との連携が必要不可欠であることから、今後も道路整備の早期実現に向けて活動を継続していく必要がある。 事業規模が少額のため、今後は土木総務費に統合して実施していく。	廃止 （統合）
建設課	○ 道路維持費	109,602,058	84,192,908	127,874,738	（事業概要） 町道の維持補修、各種調査、除雪等 （評価・改善点等） 町道の総延長約６０３kmのうち、維持補修が必要な箇所が年々増加しているため、計画的に実施する必要がある。	拡充

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
建設課	○ 道路台帳作成費	2,800,700	198,550	2,703,800	(事業概要) 道路台帳の修正及び新規作成、道路台帳調書電算集計表作成 (評価・改善点等) 局部(一部)改良等を実施した町道において、道路台帳を修正していない箇所が複数あるため、その修正の時期等について検討していく必要がある。	維持
建設課	・ 道路改良工事費	126,034,016	76,839,002	70,725,680	(事業概要) 町道の拡幅改良、局部改良 (評価・改善点等) 通学路や防災に係る整備事業を中心に複数の路線の整備を行った。しかしながら、未だ危険な箇所があるため、今後も計画的に整備を行い、道路利用者の安全確保や防災・減災に努めていく必要がある。 ただし、道路維持費の増加が見込まれることから、道路工事費と財源のバランスを勘案しながら実施していく。	維持
建設課	・ 用地補償費 （道路用地費）	68,255,186	23,034,719	6,992,966	(事業概要) 町道改良事業に係る用地取得 (評価・改善点等) 改良事業の支障にならぬよう用地取得を行ったが、地権者との交渉が長引く場合もあり、それらを見据えた事業計画に努める必要がある。 ただし、道路維持費の増加が見込まれることから、道路工事費と財源のバランスを勘案しながら実施していく。 また、今後は道路用地登記費を統合するため、事業名を道路用地費に改め、用地取得から登記までを一括して実施していく。	維持
建設課	○ 橋りょう維持費	32,405,000	76,551,179	102,953,228	(事業概要) 橋りょう点検、橋りょう補修工事 (評価・改善点等) 町内２６８橋の点検を行った。今後、大規模な橋梁の補修及び撤去並びに更新に向け計画的に事業を進めていく必要がある。	拡充
建設課	○ 河川総務費	3,182,000	2,299,100	13,457,500	(事業概要) 河川の維持・補修 (評価・改善点等) 必要な河川維持・修繕に努めたが、多発する自然災害に備え、防災・減災対策について検討する必要がある。	維持
建設課	・ 川をきれいにする事業費	1,957,900	2,101,434	1,389,818	(事業概要) 「川をきれいにする基金」の運用による水辺環境の整備等 (評価・改善点等) 平成１０年の那須水害から２４年が経過し、住民等の河川環境の保全意識が低下しているため、今後も活動をPRし河川環境保全の重要性を広めていく必要がある。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
建設課	・ 都市計画総務費	773,889	5,522,945	800,153	（事業概要） 土地利用計画及び都市計画マスタープランに基づくまちづくり （評価・改善点等） 現在、都市計画事業を行っていないが、超高齢社会の進行及び人口減少に対応した持続可能なまちづくりのため、町内の多様な拠点を保ちつつ、公共交通等のネットワークで補完する那須町版コンパクトシティの形成を目指す。	維持
建設課	・ 地図等作成費	64,800	56,100	49,500	（事業概要） 那須町管内の地形図の作成・編纂・修正 （評価・改善点等） 作成から年数が経過し、現況との相違が多々見受けられるため、編纂や修正等を要する。 事業規模が少額のため、今後は都市計画総務費に統合して実施していく。	廃止 （統合）
建設課	・ 景観形成事業推進費	513,648	54,501	52,862	（事業概要） 景観に関する法令等に基づく、良好な景観形成のための規制・誘導 （評価・改善点等） 町条例施行以前からの既存不適格広告物等が多数存在している状況にあるが、規制・誘導により、違反広告物の設置を抑制する。 事業規模が少額のため、今後は都市計画総務費に統合して実施していく。	廃止 （統合）
建設課 （上下水道課）	・ 下水道事業特別会計繰出金	186,097,000	225,986,000	191,553,000	（事業概要） 下水道事業の企業債の償還等不足分の補填 （評価・改善点等） 下水道施設の耐震化計画や下水道管路延長を行うことができた。 下水道事業は令和６年度から公営企業会計へ移行するため、経営健全化を図る必要がある。	維持
建設課	・ 道路橋りょう災害復旧費	50,640,895	39,370,000	22,528,000	（事業概要） 道路の災害復旧 （評価・改善点等） 令和元年東日本台風に対しては、突発的に発生する事業のため、経験や人員不足により被害調査が長引き、複数年に渡る復旧工事となった。今後は早期に災害復旧工事が実施できる体制の構築に努める必要がある。	休止
建設課	・ 河川災害復旧費	79,778,000	234,827,070	67,083,000	（事業概要） 河川の災害復旧 （評価・改善点等） 令和元年東日本台風に対しては、突発的に発生する事業のため、経験や人員不足により被害調査が長引き、複数年に渡る復旧工事となった。今後は早期に災害復旧工事が実施できる体制の構築に努める必要がある。	休止

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
ふるさと定住課	○ 公共交通政策費	37,512,196	33,430,781	37,896,154	(事業概要) デマンド型乗合交通の運行、地域公共交通活性化協議会の運営、地域公共交通計画の策定 (評価・改善点等) 地域公共交通活性化協議会を６回開催し、公共交通の現状や問題点の把握、改善策等の検討を行った。また、アンケート調査等により、町民等の声を反映した上で、地域公共交通計画（令和３年４月策定）を策定した。 デマンド型乗合交通に関しては、目的地側停留所の増設、登録者へのわかりやすい利用方法の説明などにより、利用者数の増加を図っているが、新型コロナウィルス感染症の影響もあり横ばい状況である。（登録者は増加） デマンド型乗合交通については、運行収支の改善と運行サービス向上の双方が求められているが、現状の運行体制では実現困難である。そのため、現在の利点を生かしつつ、一般タクシーサービスの活用も視野に入れた改善策について検討を進める。	維持
ふるさと定住課	・ 町民バス運行費	31,349,167	25,368,640	25,424,845	(事業概要) 町民バス２路線（湯本線、追分・黒磯線）の運行 (評価・改善点等) 令和２年４月からの増便、延伸、高校生定期等の値下げにより利用者が増加している。令和３年度は、町民バス乗車券の販売場所の拡大や町民バスと那須塩原市の公共交通（ゆーばす・ゆータク）が利用できる共通１日券の新設などを実施し、町民バス利用者の利便性の向上を図った。 今後も、ＪＲのダイヤとの調整を行いながら、利用者ニーズの把握に努め、乗車人数の増加を図っていく。 町民バスは年間約８万キロメートルの走行距離となり、前回は令和元年度に導入したため、近年中に車両の更新が必要である。リースを含め検討する。	拡充
ふるさと定住課	○ 民間バス路線維持費	12,228,799	8,698,634	12,814,904	(事業概要) 民間路線バスの運行支援（運行費補助） (評価・改善点等) 那須線は主に観光客の利用（年間約95,000人利用）、伊王野線（年間約5,700人利用）は高校生の通学のため必要な路線として、維持していく必要があるため、引き続き運行費補助を実施していく。 しかしながら、年々補助金が増加傾向にあることから、今後の運行のあり方について検討していく必要がある。	維持
ふるさと定住課	○ 町営住宅管理費	8,236,315	11,740,725	26,711,839	(事業概要) 町営住宅の維持管理（上の原第3団地・高久団地・黒田団地・芦野団地・前原団地・湯本団地・新黒田住宅　計206戸）※入居率90.29% (評価・改善点等) 昭和４０年代に建築された木造の住宅については、老朽化が著しく多額の修繕費を要するが、家賃が低廉なことで入居率は90%を超えている。 しかしながら、長寿命化計画に基づき、順次統合・取壊しを検討していく必要がある。 また、入居者から多種多様な問い合わせが多くあり体制の強化が必要である。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
ふるさと定住課	○ 定住促進住宅管理費	12,025,862	5,972,582	6,808,792	(事業概要) 定住促進住宅の維持管理（あたごハイツ・リビナス・ウイングヴィーナス計106戸）※入居率90.57% (評価・改善点等) 昭和５６年度に整備されたあたごハイツについては、老朽化が進行しており、長寿命化計画に基づき計画的に修繕していく必要がある。 また、入居者から多種多様な問い合わせが多くあり体制の強化が必要である。	維持
ふるさと定住課	○ ふるさと定住対策費	30,388,495	18,932,905	52,276,479	(事業概要) 町内の人口減少対策（定住者、移住者、関係人口の増加推進） (評価・改善点等) 移住定住コーディネーターによる移住相談、お試しサテライトオフィス・コワーキングスペースを整備し関係人口の創出、移住定住住宅取得補助金・移住支援金等の交付等を行い、移住・定住施策に取組んでいる。 今後は関係人口の創出から移住定住に向けたプロセスが必要である。	維持
ふるさと定住課	○ 地域おこし協力隊事業費	0	2,636,540	5,267,200	(事業概要) 地域おこし協力隊業務の委託、地域おこし協力隊活動費の負担 (評価・改善点等) ICT関連事業・観光PR事業に従事し、町の事業の一端を担っている。 那須町に魅力を感じ、従事を検討してくれる人はいるが、移住が必須要件となり実際に手を挙げる人が少ない。 今後は、募集に係る業務委託等を含めた様々な手法により多様な人材の採用を検討していく。	拡充
ふるさと定住課	・ 住宅建設資金利子補給費	1,182,464	941,700	687,692	(事業概要) 住宅資金の貸付利子の一部補助 (評価・改善点等) 令和３年度末現在４１人が利用している。 低金利時代の中で、事業意義が薄れてきており、今後については縮小・廃止も含めた検討が必要である。	縮小
ふるさと定住課	・ 住宅耐震化促進事業費	840,000	2,940,000	1,000,000	(事業概要) 昭和５５６年５月３１日以前の耐震基準により建築された住宅で、耐震診断を受けた者が診断結果に基づき耐震改修・耐震建替を行った場合の補助 (評価・改善点等) 令和３年度は耐震改修の補助１件。耐震診断が必要となる建物がまだ多くあるため、ダイレクトメールや町広報誌による周知活動を実施していく。	維持
ふるさと定住課	○ 宅地造成事業特別会計繰出金	2,604,000	2,530,000	11,403,000	(事業概要) グリーンハイツ田中の販売促進経費等の補填 (評価・改善点等) 令和３年度末において全５７区画中５５区画が販売済みとなり、令和４年度上半期において完売となった。民間活力の活用を含め、今後の宅地分譲の進め方について検討が必要である。	休止

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
ふるさと定住課	○ 定住促進住宅建設事業費	0	8,373,300	226,350,356	(事業概要) 子育て世帯や新婚世帯向けの賃貸住宅整備 (評価・改善点等) ウイングヴィーナスとして令和４年１月から入居開始。令和３年度末において、全２１戸中１６戸入居済み。今後はチラシの全戸配布・ポスターの掲示・ホームページ等を活用したPR活動を推進する。 令和３年度において整備が完了したことから、今後は、定住促進住宅管理費において、管理運営を行っていく。	廃止 (統合)
観光商工課	・ 雇用対策費	1,080,280	758,989	633,670	(事業概要) 中小企業退職金共済制度への加入促進支援 (評価・改善点等) 中小企業に働く勤労者の福祉向上と雇用の安定を図るための支援となっている。	維持
観光商工課	・ 商工業振興促進費	59,576,532	241,310,571	42,726,568	(事業概要) 黒磯那須地方卸売市場の運営負担、那須町商工会支援など商工業に対する振興促進 (評価・改善点等) 近年のコロナ禍により町内の中小・小規模事業者の厳しい経営環境の中、支援体制の強化を協力して行っている。	維持
観光商工課	・ 商工業振興指導費	1,066,090	65,168	39,280	(事業概要) 陸砂利採石監視委員の委嘱、計量器の定期検査や商品量目立入検査の実施 (評価・改善点等) 陸砂利採取場・採石場の違法採取の監視や危険発生等を防止し、採取採石業と地域社会の秩序の維持を図っている。 事業規模が少額のため、今後は、商工業振興費に統合して実施していく。	廃止 (統合)
観光商工課	・ 中小企業金融対策費	287,425,701	319,508,091	320,295,998	(事業概要) 中小企業振興資金(運転資金・設備資金)の融資預託金、信用保証料の補助、利子補給、町融資振興会の運営 (評価・改善点等) 町内の中小企業者が、融資を受けやすく、融資の際の負担軽減につながっている。 しかし、令和３年度の融資実績は５割強にとどまっており、預託金額の適正化について検討する必要がある。	維持
観光商工課	◎ プレミアム付商品券事業費	0	0	126,887,584	(事業概要) 町民の生活応援・消費喚起と地域経済の活性化を図るためプレミアム付商品券を販売 (評価・改善点等) コロナ禍における地域経済の回復と町民の生活応援・消費意欲の喚起につながった。	廃止

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
観光商工課	◎ 事業継続支援金費	0	0	18,816,395	(事業概要) 栃木県地域企業事業継続支援金又は経済産業省の月次支援金給付決定者へ事業継続支援金を支給 (評価・改善点等) 新型コロナウイルス感染症の経済的影響が大きかったので支援金支給は地域企業の事業継続支援に効果があった。	廃止
観光商工課	・ 観光事業推進費	80,396,364	246,422,274	131,106,699	(事業概要) 観光誘客対策、観光関係団体支援 (評価・改善点等) 行動制限のない繁忙期を迎えられ、昨年度よりは観光客は増加傾向にあるが、コロナ禍前の水準には及んでいない。 観光協会並びに関係団体への各種補助内容の見直しが必要である。現在DMO（観光地域づくり法人）化に向けた検討が進められており、今後は関係団体に各々支出している補助金等を一本化するなど、事業の効率化や歳出予算の縮小を図る必要がある。	維持
観光商工課	・ 観光施設管理費	13,123,737	16,933,747	13,356,958	(事業概要) 湯本地区公衆トイレの管理、登山道、足湯及び那須街道あじさいの管理 (評価・改善点等) 各観光施設の適正な維持管理を行った。観光地の公衆トイレについては、観光客の需要に合わせて改修と廃止を進め、適正配置を図る。	縮小
観光商工課	・ 観光事業特別会計繰出金	29,999,000	22,500,000	17,860,868	(事業概要) 観光事業特別会計への繰出金（那須温泉ファミリースキー場の管理運営） (評価・改善点等) スキー人口の減少や施設の老朽化等の理由により令和３年度末をもってスキー場を休止した。今後は、観光施設管理費にて施設の維持管理を実施していくほか、跡地利用の検討を進める。	廃止
観光商工課	・ 地域振興費	386,906	391,372	340,464	(事業概要) 那須町温泉保護開発協会の運営補助 (評価・改善点等) 本町の貴重な観光資源である温泉の保護及び開発に対する事業を適切に行っている。会員の源泉に対する理解度の促進を今後も継続していく。 事業規模が少額のため観光事業推進費に統合して実施していく。	廃止 (統合)
観光商工課	・ 友愛の森管理運営費	122,681,932	62,687,463	50,460,808	(事業概要) 道の駅那須高原友愛の森の管理運営 (評価・改善点等) 販売額が前年比107%、入込み数が前年比110%に増加したが、コロナ前の水準までは戻っていない。アフターコロナを見据えて、道の駅を拠点とした観光産業の強化を図る。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
観光商工課	・ 遊行庵管理費	1,590,405	1,574,805	1,640,118	(事業概要) 遊行庵休憩所の管理運営 (評価・改善点等) 効率的な維持管理を行ったが、コロナ禍により利用者の減少が続いているため、利用拡大に向けた取組みを行う。また、施設の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕を図る必要がある。	維持
観光商工課	○ 公園管理費	2,545,142	2,050,035	6,538,512	(事業概要) 伊王野城山公園、芦野御殿山公園等の管理 (評価・改善点等) 柵・ベンチ等の設備更新、修景伐採、倒木撤去等を実施し魅力化向上を図るとともに、適正な公園管理を行った。引き続き、地元関係団体と連携し公園の適正な維持管理を図る。	維持
観光商工課	○ 地域ふるさとまつり事業費	11,800,000	792,000	1,100,440	(事業概要) 各地域の伝統行事であるお祭りに対する支援 (評価・改善点等) 地域文化を伝承し、観光誘客を通じた賑わい創出や交流人口の増加を図ることができた。コロナ禍により実施できないお祭りもあった。今後も各地域のお祭りに対する支援を継続していく。	維持
観光商工課	・ 東山道伊王野管理運営費	16,301,906	18,367,425	17,905,031	(事業概要) 道の駅東山道伊王野の管理運営 (評価・改善点等) 販売額が前年比104%、入込み数が前年比105%に増加したが、コロナ前の水準までは戻っていない。引き続き、利用者と地元の交流拠点として地域振興の強化を図る。	維持
観光商工課	・ いこいの家管理運営費	27,509,310	22,594,114	20,756,910	(事業概要) 那須いこいの家の管理運営 (評価・改善点等) コロナ禍での運営であったが、利用者が前年比114%に増加し感染対策も徹底できた。しかし、宿泊利用がコロナ前より大幅に減少しているため、令和３年度末をもって宿泊事業を休止し、令和４年度からは日帰り入浴施設へリニューアルした。	縮小
観光商工課	・ 消費者行政活性化事業費	3,288,389	112,752	68,050	(事業概要) 消費生活センターの運営、特殊詐欺対策電話機購入に対する補助 (評価・改善点等) 悪徳商法による被害など消費生活上のトラブルに関する身近な相談窓口として、引き続き消費者行政の充実・強化に取り組む必要がある。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
観光商工課	○ 友愛の森整備事業費	0	79,414,000	120,055,440	（事業概要） 道の駅那須高原友愛の森の再整備事業 （評価・改善点等） 北駐車場について、3箇年にわたる一連の工事が完了し供用を開始した。 令和４年度には新館実施設計が完了予定であり、令和５年度より新館新築工事に着工予定である。	拡充
会計課	○ 会計管理費	714,469	622,498	1,722,486	（事業概要） 歳入・歳出の管理、決算書・諸帳票の印刷、出納検査、指定金融機関等との連絡調整、基金財産の積立及び有価証券の保管、小切手の振出し （評価・改善点等） 指定金融機関の公金取扱業務が有償化され、今後も社会情勢から指定金融機関等の窓口手数料の増加が見込まれるため、県内の市町と情報共有しながら検討していく必要がある。	維持
上下水道課	○ 浄化槽設置整備事業費	22,328,509	13,970,442	19,672,520	（事業概要） 合併浄化槽の設置整備への補助 （評価・改善点等） 消費税増税の駆け込み需要の反動や、コロナ禍の経済停滞によって設置整備件数が大きく減少したが、現在は回復傾向にある。今後は生活排水処理構想の達成に向け、くみ取り槽撤去や宅内配管に関する補助の導入を検討していく。	維持
上下水道課	◎ 生活給水施設整備費	0	0	3,986,000	（事業概要） 水道未給水区域での、安全安心な飲料水等の確保に必要な給水施設整備への補助 （評価・改善点等） 井戸掘削など、高額な自己負担の軽減に寄与している。今後は補助金の周知を図り、利用状況を見極めながら運用方法を含めた制度のあり方を検討していく。	維持
学校教育課	・ 教育委員会費	1,284,620	1,093,580	1,105,460	（事業概要） 教育委員の報酬、費用弁償、教育委員会の運営 （評価・改善点等） 年に６回の教育委員会定例会と町長と教育委員会で協議・調整を行うための総合教育会議を３回開催し、本町の教育行政の安定性と中立性が確保されている。	維持
学校教育課	○ 教育委員会事務局費	17,705,109	5,461,565	6,694,662	（事業概要） 教育委員会事務局の運営 （評価・改善点等） 次世代育成プロジェクトや特別支援セミナーなどの開催により、教職員の指導力の向上が図られている。また、各種負担金の支出や給食公会計システムの導入などにより、教職員の働き方改革にもつながり、子どもたちがより良い学校生活を送ることができている。 育英資金については、移住定住促進にもつながるよう事業の見直しも検討する。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
学校教育課	・ 教育相談室運営費	14,641,176	2,541,619	1,331,969	（事業概要） 教育相談室の運営 （評価・改善点等） 教育に関する相談に応じ、必要に応じて専門機関との連携が図られている。 施設が老朽化し利用者が減少傾向にあるため、施設の改修等を検討する必要がある。 移転先の一つとして廃校となった学校を視野に入れ、令和３年１０月から旧室野井小学校の一室をサテライト教育相談室として試行的に開設したところ、利用者増につながったたため、令和４年度には、りぼーる・たなかへ試行移転した。	維持
学校教育課	・ 教育研修所運営費	268,391	143,951	139,622	（事業概要） 那須町教育振興会が開催する教育研修会、小学校球技大会、よい歯のコンクール等各種事業の支援 （評価・改善点等） 教員の資質の向上や、子どもたちのより良い学びにつながっている。 事業規模が小規模なため、教育委員会事務局費に統合して実施する。	廃止 （統合）
学校教育課	・ ＩＣＴ教育推進事業費	34,586,488	158,506,198	76,689,761	（事業概要） 教育の情報化の推進に向けたタブレット等の整備 （評価・改善点等） ＩＣＴ学習教育環境維持に向け、サポート体制を維持するとともに計画的に機器の更新を進める必要がある。またタブレットの使用には多額の通信費がかかることから、今後、契約台数等の見直しを図る必要がある。	維持
学校教育課	・ スクールバス運行費	172,788,608	177,250,390	182,858,142	（事業概要） スクールバスの運行管理 （評価・改善点等） スクールバスの運行により、遠距離児童生徒（534人）の負担軽減、登下校における安全の確保が図られている。車両の老朽化により修繕費用が増大しているため、計画的な車両の入れ替えが必要である。 運行委託料も増大しているので、経費節減のため、部活便利用者の把握方法や重複路線などの見直し等が必要であり、見直しのための執行体制の強化が必要である。	維持
学校教育課	・ 小学校管理費	75,080,559	84,069,088	82,603,037	（事業概要） 小学校施設の管理運営 （評価・改善点等） 校舎内トイレの洋式化率は１００％になったが、体育館トイレも、災害時の指定避難所でもあるため、洋式化を進める必要がある。 また、普通教室の空調設置は１００％となったが、特別教室の設置率は３７％であるため、必要性を確認の上、設置を検討する必要がある。 なお、学校施設の９５％が建築後３０年以上を経過しており、改修を必要とする時期を迎えているため、計画的な改修を実施する必要がある。	拡充

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
学校教育課	・ 東陽小学校費	3,395,418	4,249,835	3,690,493	(事業概要) 学校運営・教材等整備 (評価・改善点等) 学校備品の老朽化により計画的な更新が必要である。	維持
学校教育課	・ 学びの森小学校費	3,116,009	3,996,605	3,823,888	(事業概要) 学校運営・教材等整備 (評価・改善点等) 学校備品の老朽化により計画的な更新が必要である。	維持
学校教育課	・ 高久小学校費	3,119,003	4,288,316	3,758,296	(事業概要) 学校運営・教材等整備 (評価・改善点等) 学校備品の老朽化により計画的な更新が必要である。	維持
学校教育課	・ 田代友愛小学校費	3,295,901	4,416,465	4,338,321	(事業概要) 学校運営・教材等整備 (評価・改善点等) 学校備品の老朽化により計画的な更新が必要である。	維持
学校教育課	・ 那須高原小学校費	3,158,503	3,935,090	3,780,652	(事業概要) 学校運営・教材等整備 (評価・改善点等) 学校備品の老朽化により計画的な更新が必要である。	維持
学校教育課	・ 黒田原小学校費	5,053,818	5,879,820	5,923,982	(事業概要) 学校運営・教材等整備 (評価・改善点等) 学校備品の老朽化により計画的な更新が必要である。	維持
学校教育課	・ 小学校給食費	85,850,120	100,656,512	103,300,375	(事業概要) 食育の一環としての学校給食の提供・学校給食費支援 (評価・改善点等) 自校給食により食育につながっている。また、学校給食費支援事業費負担金により町が給食費の支援をすることで保護者の負担軽減を図ることができた。 また、施設が老朽化していることから改修等について検討する必要がある。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
学校教育課	○ 中学校管理費	54,110,473	40,430,386	58,888,610	（事業概要） 中学校施設の管理運営 （評価・改善点等） 校舎内トイレの洋式化率は１００％になったが、体育館トイレも、災害時の指定避難所でもあるため、洋式化を進める必要がある。 また、普通教室の空調設置は１００％となったが、特別教室の設置率は２６％であるため、必要性を確認の上、設置を検討する必要がある。 なお、学校施設の９５％が建築後３０年以上を経過しており、改修を必要とする時期を迎えているため、計画的な改修を実施する必要がある。	拡充
学校教育課	・ 那須中学校費	5,377,464	6,408,778	5,814,405	（事業概要） 学校運営・教材等整備 （評価・改善点等） 学校備品の老朽化により計画的な更新が必要である。	維持
学校教育課	・ 那須中央中学校費	6,622,928	8,178,972	7,881,188	（事業概要） 学校運営・教材等整備 （評価・改善点等） 学校備品の老朽化により計画的な更新が必要である。	維持
学校教育課	・ 中学校給食費	33,681,888	42,342,810	42,890,106	（事業概要） 食育の一環としての学校給食の提供・学校給食費支援 （評価・改善点等） 自校給食により食育につながっている。また、学校給食費支援事業費負担金により町が給食費の支援をすることで保護者の負担軽減を図ることができた。また、施設が老朽化していることから改修等について検討する必要がある。	維持
生涯学習課	・ 中央運動公園管理費	8,182,169	9,400,023	7,701,160	（事業概要） 中央運動公園の管理、施設貸出 （評価・改善点等） 昭和５６年度に整備後、約４０年が経過しているため、施設の老朽化が進んでいる。夜間照明施設の機器の故障、駐車場の排水状況、野球グラウンドの土の凹凸の発生の問題等がある。特に管理棟については、当初からの使用形態（現在は物置になっている。）が変わっているので、今後の使用方法について見直す必要がある。施設の老朽化に伴う改修等は、新たな総合運動公園の整備推進の兼ね合いもあるが、町民一人１スポーツを推進するため、積極的に実施していく必要がある。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
生涯学習課	・ スイミングドーム管理運営費	60,938,564	79,071,900	55,105,650	(事業概要) スイミングドームの管理運営 (評価・改善点等) 現在は指定管理を導入し、管理運営を実施しているが、平成８年度オープンのため建物の老朽化が進み、毎年度、設備等の改修等を実施している状況である。また、新型コロナウイルスの影響により、利用者数減少による入場料の収入減、また、原油価格の高騰による燃料費の支出増の影響により、運営費が圧迫している状況である。今後、管理運営費については、非常に厳しい状況が続く見込みであるが、小学校のプール老朽化に伴い、スイミングドームでのプール授業の利活用が推進され、スイミングドームの必要性が増すことが予想されることから、施設の長寿命化を図りながら管理運営を実施していく必要がある。	維持
生涯学習課	○ 生涯学習振興費	12,439,369	7,616,688	9,963,784	(事業概要) 各種生涯学習講座の開催、コミュニティ・スクール事業、家庭教育支援事業、放課後子ども教室（アナザースクール）、成人式の開催、自治公民館等施設整備費補助金 (評価・改善点等) 学習機会は講座等であり、学習内容は各会議等で協議し、多様化するニーズに応えて行く必要がある。 コミュニティ・スクール事業は、地域住民等が学校運営全般に参画する仕組みができ、地域が学校や子どもたちに関わり、支援するために協議し、特色のある事業を実施している。学校運営協議会の発足時期が異なるため、事業活動がこれからという地域もある。 自治公民館等施設整備費補助金は、要望どおり補助しており、地域の拠点となる施設の整備を促進している。	維持
生涯学習課	・ 女性青少年費	1,384,463	552,637	354,529	(事業概要) 青少年育成事業、結婚支援事業、男女共同参画事業 (評価・改善点等) 新型コロナウイルス感染症予防対策により、主要事業（青少年活動、婚活、みんなの集いなど）が実施できなかった。次年度以降、予防対策を図り実施に向けて検討する。	維持
生涯学習課	○ 那須田中複合施設管理費	10,335,449	6,874,302	8,130,370	(事業概要) 田中複合施設の管理、施設借用 (評価・改善点等) 平成３０年度にオープン後、利用者も順調に増えてきたところ、新型コロナウイルスの影響により令和２年度は利用者が減少したが、徐々に回復傾向となっている。 文化センターの補完施設としての「りぼーる・たなか」は、５つの支援施設（子育て、体育、高齢者活動、地域コミュニティ活動、中小企業等育成）があり、さらに令和４年７月から教育相談室が試行移設された。 利用者の利便性を高めるためにも、関係課の連携・協働による管理運営体制の構築が必要となってきている。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
生涯学習課	・ 那須公民館費	5,345,967	4,856,900	4,160,481	(事業概要) 各種学級及び教室の開催、文化・体育事業の実施、スポーツ大会の開催、小・中学校との連携、自治公民館活動支援交付金による自治公民館支援 (評価・改善点等) 参加者の固定化・高齢化が進んでいるため、現在の活動を維持しつつ、新たな視点での講座を企画し、子育て世代や若年層への働きかけが必要である。	維持
生涯学習課	・ 芦野公民館費	3,808,109	2,664,532	2,592,261	(事業概要) 各種学級及び教室の開催、スポーツ大会及び文化祭の開催、小学校との連携、自治公民館活動支援交付金 (評価・改善点等) 参加者の固定化・高齢化が進んでいる。現在の活動を維持しつつ、新たな視点での講座を企画し、若年層や働く世代への働きかけが必要である。	維持
生涯学習課	・ 伊王野公民館費	3,781,048	2,564,606	2,572,924	(事業概要) 各種学級及び教室の開催、スポーツ大会及び文化祭の開催、小中学校との連携、自治公民館活動支援交付金 (評価・改善点等) 参加者の固定化・高齢化が進んでいる。現在の活動を維持しつつ地域住民のニーズに応じた新たな視点での講座等を企画し、新規参加者を増やしていく必要がある。	維持
生涯学習課	・ 高原公民館費	4,811,093	3,685,530	4,039,808	(事業概要) 公民館の管理運営、各種学級及び教室の開催、スポーツ大会及び文化祭等の開催、小中学校との連携、自治公民館運営支援交付金 (評価・改善点等) 参加者の固定化、高齢化が進んでいる。現在の活動を維持しつつ、町民のニーズに合わせ若年層や働き世代を引き付ける新たなジャンルの開拓が必要である。	維持
生涯学習課	・ 文化振興費	5,190,418	2,323,926	756,943	(事業概要) 文化芸術活動での全国大会等出場への支援、那須町文化協会等文化芸術活動への支援 (評価・改善点等) 文化芸術の分野で活躍され全国大会等（高等学校の合唱など）へ出場される方に対して奨励費を交付することで、大会への参加を奨励してきた。 文化活動団体の主軸である那須町文化協会に対して補助金を支出し、各文化芸術分野の活動を支援してきた。文化協会の課題として会員の高齢化により活動が低調となっていることや、会員数が減少している状況から組織の弱体化が進んでいる。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
生涯学習課	○ 文化財保護費	1,589,011	1,341,673	1,498,811	（事業概要） 文化財保護審議会の運営、町文化財の指定等、文化財保護・伝統芸能保存活動への支援 （評価・改善点等） 文化財保護審議員会を年１回開催し、文化財保護法及び町文化財保護条例に基づく許認可等への諮問に応じた。 国指定重要文化財である三森家住宅等の維持管理に要する費用の一部を補助し、文化財保護等への支援してきたが、今後、個人所有での管理が困難な状況が生じてくる。 無形民俗芸能の伝承及び普及等に寄与する団体（９団体）の育成・保存活動に要する費用の一部を補助し、伝統芸能の保存活動へ支援してきたが、少子高齢化の影響による、後継者不足により団体の存続が困難な状況が生じてきている。	維持
生涯学習課	・ 歴史探訪館管理運営費	10,387,933	5,649,225	5,558,445	（事業概要） 探訪館の維持管理、歴史資料の収集・展示・収蔵、郷土の歴史・文化等の調査研究 （評価・改善点等） 町の歴史や文化等をテーマに企画展等を年５回開催し、町の魅力ある歴史等を多く方に知っていただく機会を提供することで、来館者数の増加にもつながった。 平成１２年の開館から２２年が経過し、施設設備等の老朽化（屋根材の剥離等）が進んでいる。また、今後、歴史的資料が寄贈等により増加していくことから、貴重な資料の保管（収蔵）施設が必要である。	維持
生涯学習課	・ 図書館管理運営費	46,687,350	45,206,500	45,957,866	（事業概要） 町立図書館運営管理委託（指定管理）及び施設修繕 （評価・改善点等） 貸出人数及び貸出冊数が年々減少傾向にあることから、広域連携など戦略的な図書館運営が必要である。一方で施設の改善が必要であり、今後のサービスや施設の在り方について検討する必要がある。 また、ここ数年、新型コロナウイルス感染症対策等により、施設の改修を行ってきたが、今後もトイレの洋式化などの改修を進める必要がある。	維持
生涯学習課	・ 文化センター管理運営費	41,888,259	57,752,350	56,336,721	（事業概要） 文化センターの維持管理、貸館 （評価・改善点等） 平成５年の開館から２９年が経過し、設備等の老朽化が進んでいる。 空調設備改修などを計画的に進めてきたが、安全で快適な施設利用を提供するため、今後も計画的に改修を進めていく必要がある。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
生涯学習課	・ 文化センター事業費	990,645	0	0	(事業概要) 文化芸術を鑑賞する機会の充実 (評価・改善点等) 令和３年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、全中学生を対象とした長唄舞踊劇の鑑賞と一般を対象とした木琴コンサートの開催を延期し、令和４年度に実施した。町民の文化芸術への関心度が高まるような事業内容等を検討し、施設の利用促進を図るとともに、町政７０周年に向けた対応も検討していく必要がある。	拡充
生涯学習課	・ 保健体育推進費	23,616,769	7,006,551	5,906,968	(事業概要) スポーツ・レクリエーション活動の推進、スポーツ関係団体への支援、生涯スポーツの指導体制の充実 (評価・改善点等) 各種大会で参加者の減少又は固定化が見られるため、開催方法の見直し等を検討していく必要がある。 スポーツ協会専門部において加入人数の減少が見られるため、加入方法等の広報周知に力を入れていく必要がある。	維持
生涯学習課	○ 国民体育大会事業費	3,957,332	7,029,976	14,001,655	(事業概要) いちご一会とちぎ国体ロードレース競技、エアロビック競技開催 （効果・評価） 全国の選手をお出迎えするとともに、那須町のPRや町民運動を高め、レガシーとして残せるよう準備を進め、令和４年９月にエアロビック競技、１０月にはロードレース競技を滞りなく開催することができた。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、三重国体、プレ大会が中止となり、先催県の国体視察ができないままの準備となってしまったが、過去の全国大会開催経験を活かし、他市町と連携して準備を進め、新型コロナウイルス感染症拡大防止の新たな対策を追加し、万全の対策で本大会を迎えることができた。	廃止
生涯学習課	・ スポーツセンター管理運営費	20,113,746	27,344,783	17,687,170	(事業概要) スポーツセンターの管理、施設貸出 (評価・改善点等) 昭和６３年度に整備後、３０年以上が経過しているため、雨漏りの発生もあり、施設の老朽化が進んでいる。また、トレーニング室の利用頻度は高いこともあり、老朽化の激しいトレーニング器具を順次更新する必要がある。 施設外構の生垣や樹木の管理については、合理的な管理ができるよう外構管理のあり方について検討する必要がある。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
生涯学習課	・ スポーツ施設管理費	17,299,514	3,194,508	2,987,163	(事業概要) スポーツ施設（テニスコート、那須中等ナイター、旧小学校体育館、校庭）の管理、施設貸出 (評価・改善点等) テニスコートについては、昭和５６年度に整備後、約４０年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、施設の改修などが求められている。今後、必要性などの問題も考慮し、広域連携も含め、継続して検討していく必要がある。旧小学校の体育管については、地域の身近なスポーツ活動の場として、また、災害時における避難所として、地域にとって重要な施設であることから、老朽化の激しい施設から順次改修を行い、長寿命化を図る必要がある。	維持
生涯学習課	・ 総合運動公園整備基金費	50,000	30,000	30,000	(事業概要) 新たな総合運動公園整備に向けた積立 (評価・改善点等) 平成２５年度に総合運動公園基本構想を策定したが、事業費が膨大になることから、整備事業が進んでいない。今後の人口減少、財政状況を踏まえ、全体的な体育施設の長寿命化を図る観点から、基金の有効活用を検討する必要がある。	維持
議会事務局	・ 議員報酬	67,206,037	67,605,664	66,880,436	(事業概要) 町議会議員報酬支払 (評価・改善点等) 若い世代を含めた議員の成り手不足や地方自治制度上の役割と活動に見合った議員報酬の支給等が課題とされているため、議会・議員活動の充実と周知を更に進める。	維持
議会事務局	・ 議会事務局費	11,133,319	8,842,388	8,225,437	(事業概要) 本会議及び委員会の運営、会議録作成、議員研修、行政視察、所管事務調査、議会だより発行 (評価・改善点等) 外部講師を招いて議員研修会を開催し専門的知識の向上を図った。議会活動活性化のため、友好都市議会との合同研修・交流等を定期的に開催する。 行政視察は貴重な情報収集の場であるため、適宜実施し議会活動の充実を図るとともに、町執行部との連携も検討する。また、併せて行政視察の受入体制を整える。 議会報告会を４会場で開催したほか、若い世代の意見を聴くためWEBアンケートでも意見を募集した。参加者の確保が課題であるため、先進事例を調査研究し参加者の増加対策に努める。 議会だよりについても、議会活動の周知強化として、限られた予算の中で議会・議員活動に関心を持ってもらえるような紙面づくりに取り組む。 議会事務としては、常任委員会の会議録作成にＡＩ技術等を活用するなど事務の効率化を進める。	維持

課名	大事業名	決算額			事業概要と評価等	翌年度の方向性
		Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３		
監査委員事務局	・ 監査委員事務局費	858,484	667,690	659,129	(事業概要) 監査の実施、監査委員研修の実施 (評価・改善点等) 監査計画に基づき、例月出納監査、決算監査、定例監査、随時監査、財政援助団体監査監査を実施した。効率かつ効果的な監査を進めるため監査資料の充実化を図る。 円滑適正な執行及び監査体制の充実のため、監査委員研修等に参加した。今後も監査委員の知識向上のため研修等に参加し監査体制の充実を図る。	維持